

平成29年度

恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

恵庭市監査委員

目 次

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	2
(3) 普通会計における財政状況	3
(4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況	4
5. 審査の結果	4

第2 一般会計決算

1. 決算の概要	8
2. 歳入について	
(1) 歳入の決算状況	9
(2) 自主財源と依存財源の推移等	10
(3) 款別歳入状況	11
3. 歳出について	
(1) 歳出の決算状況	22
(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）	22
(3) 款別歳出状況	23
(4) 各款歳出状況	24
(5) 不用額状況	34

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要	35
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	36
(2) 歳出について	37

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要	39
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	39
(2) 歳出について	40

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要	41
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	41
(2) 歳出について	43

【土地区画整理事業特別会計】		
1. 決算の概要	44
2. 款別歳入・歳出の状況	44
【土地取得事業特別会計】		
1. 決算の概要	46
2. 款別歳入・歳出の状況	46
【産業廃棄物処理事業特別会計】		
1. 決算の概要	48
2. 款別歳入・歳出の状況	48
【墓園事業特別会計】		
1. 決算の概要	50
2. 款別歳入・歳出の状況	50
【駐車場事業特別会計】		
1. 決算の概要	52
2. 款別歳入・歳出の状況	52
【財産の管理状況】		
1. 財産の管理状況		
(1) 公有財産	53
(2) 車両	53
(3) 物品	53
(4) 債権	53
(5) 基金	53
【基金の運用状況】		
1. 基金の運用状況	54
第4 審査意見		
1. 審査意見		
(1) 一般会計	55
(2) 特別会計	56
(3) 基金	56
(4) その他	57
資料		
資料1	一般会計歳入款別年度比較表 58
資料2	自主財源と依存財源の推移等 59
資料3	市税・国民健康保険税収納状況年度別比較表 60
資料4	市債の状況 61
資料5	不納欠損額・収入未済額 62
資料6	一般会計歳出款別年度比較表 63
資料7	一般会計歳出節別集計表 64
資料8	性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）	
	義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計） 65

資料9	国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と 保険給付費の状況	66
-----	--	----

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1.	審査の対象	67
2.	審査の期間	67
3.	審査のため提出された書類	67
4.	審査の方法	67
5.	審査の結果	67

第2 水道事業会計決算

1.	事業等の概況	68
2.	予算と決算の状況	
	(1) 収益的収入及び支出について	68
	(2) 資本的収入及び支出について	69
3.	経営成績の状況	69
4.	財政の状況	
	(1) 資産について	70
	(2) 負債及び資本について	70
	(3) キャッシュフロー計算書について	70

第3 審査意見

1.	審査意見	
	(1) 事業について	72
	(2) 経営成績について	72
	(3) 財政状態について	72
	(4) 資金状況について	72

資料

資料1	業務の推移	74
資料2	予算決算比較表	75
資料3	損益計算書前年度比較表	77
資料4	貸借対照表前年度比較表	78
資料5	収納状況(未収金)調	80
資料6	経営分析表(水道)	81
	経営分析表の解説(水道事業)	82

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1.	審査の対象	83
2.	審査の期間	83
3.	審査のため提出された書類	83
4.	審査の方法	83
5.	審査の結果	83

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	84
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	84
(2) 資本的収入及び支出について	84
3. 経営成績の状況	85
4. 財政の状況	
(1) 資産について	85
(2) 負債及び資本について	85
(3) キャッシュフロー計算書について	86

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	88
(2) 経営成績について	88
(3) 財政状態について	88
(4) 資金状況について	88

資料

資料1	業務の推移	90
資料2	予算決算比較表	91
資料3	損益計算書前年度比較表	94
資料4	貸借対照表前年度比較表	95
資料5	収納状況（未収金）調	96
資料6	経営分析表（下水道）	97
資料7	経営分析表（個別排水）	98
	経営分析表の解説（下水道事業）	99

《健全化判断比率》

平成29年度決算の財政健全化審査意見書	101
平成29年度決算の経営健全化審査意見書	102

注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、歳入に関する計数は切り捨て、歳出に関する計数は切り上げを原則とし表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）……原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
 - 『 0. 0 』……該当数値はあるが、0. 05%未満のもの。
 - 『 - 』……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - ポイント……パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
 - 『 △ 』……負数又は増減の減を示す。
 - 『 皆増 』……前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
1, 000%以上増加したものは「激増」と表示
 - 『 皆減 』……当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率
- 構成比（％）は合計が100となるよう一部調整した。

恵 監 第 3 2 号
平成 3 0 年 9 月 3 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 北 林 剛

恵庭市監査委員 鷹 羽 茂

平成 2 9 年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公
営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度恵庭
市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・
下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成29年度	恵庭市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	恵庭市基金の運用状況

2. 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月31日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

4. 決算の概要

(1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は420億76,142千円で、前年度と比較して5億85,198千円（1.4%）増加となり、歳出総額は411億79,056千円で、前年度と比較して3億59,519千円（0.9%）増加となっている。

形式収支は、8億97,087千円の黒字となり、前年度と比較して2億25,679千円（33.6%）増加となっている。

また、実質収支においては、8億83,245千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額6億37,358千円を差し引いた単年度収支において、2億45,887千円の黒字決算となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	
一般会計	27,558,326,167	26,660,835,921	897,490,246	(注) 12,276,534	885,213,712	801,484,069	83,729,643	
特別会計	国民健康保険	7,881,880,524	8,114,498,439	△ 232,617,915	0	△ 232,617,915	△ 331,712,562	99,094,647
	後期高齢者医療	893,269,597	890,192,563	3,077,034	0	3,077,034	136,223	2,940,811
	介護保険	4,381,269,341	4,153,697,646	227,571,695	0	227,571,695	167,449,893	60,121,802
	土地区画整理事業	309,118,377	307,552,485	1,565,892	1,565,892	0	0	0
	土地取得事業	57,020,184	57,020,184	0	0	0	0	0
	産業廃棄物処理事業	602,185,744	602,185,744	0	0	0	0	0
	墓園事業	338,935,808	338,935,808	0	0	0	0	0
	駐車場事業	54,136,692	54,136,692	0	0	0	0	0
	小計	14,517,816,267	14,518,219,561	△ 403,294	1,565,892	△ 1,969,186	△ 164,126,446	162,157,260
合計	42,076,142,434	41,179,055,482	897,086,952	13,842,426	883,244,526	637,357,623	245,886,903	
前年度合計	41,490,944,000	40,819,536,077	671,407,923	34,050,300	637,357,623	589,057,635	48,299,988	
比較	585,198,434	359,519,405	225,679,029	△ 20,207,874	245,886,903	48,299,988	197,586,915	

(注) 翌年度に繰越すべき財源12,276,534円は、特定財源として充当予定の財政調整基金19,003,000円を除いた金額。

(2) 純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額15億74,749千円を控除した純計決算額の歳入総額は405億1,393千円で、前年度と比較して5億63,156千円（1.4%）の増加となり、歳出総額は396億4,307千円で、前年度と比較して3億37,477千円（0.9%）増加している。

純計決算状況

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引残額 A-B	
	重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B		
一般会計	0	27,558,326,167	1,574,749,143	25,086,086,778	2,472,239,389	
特別会計	国民健康保険	604,296,000	7,277,584,524	0	8,114,498,439	△ 836,913,915
	後期高齢者医療	212,673,804	680,595,793	0	890,192,563	△ 209,596,770
	介護保険	654,245,344	3,727,023,997	0	4,153,697,646	△ 426,673,649
	土地区画整理事業	34,494,956	274,623,421	0	307,552,485	△ 32,929,064
	土地取得事業	57,020,184	0	0	57,020,184	△ 57,020,184
	産業廃棄物処理事業	0	602,185,744	0	602,185,744	0
	墓園事業	7,188,490	331,747,318	0	338,935,808	△ 7,188,490
	駐車場事業	4,830,365	49,306,327	0	54,136,692	△ 4,830,365
	小計	1,574,749,143	12,943,067,124	0	14,518,219,561	△ 1,575,152,437
合計	1,574,749,143	40,501,393,291	1,574,749,143	39,604,306,339	897,086,952	
前年度合計	1,552,706,430	39,938,237,570	1,552,706,430	39,266,829,647	671,407,923	
比較	22,042,713	563,155,721	22,042,713	337,476,692	225,679,029	

(3) 普通会計における財政状況

【財政指標等の推移(普通会計)】参照(6頁)

決算統計上の分類は、普通会計と公営事業会計がある。

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

ア. 財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.007ポイント上がり0.574である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して2.0ポイント上がり91.5%である。

公債元利償還額の財政負担状況を示す「公債費比率」は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、前年度と比較して0.1ポイント上がり8.5%である。

起債制限に係る「起債制限比率」は、公債費比率に一部補正を加えた比率の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.3ポイント下がり7.0%である。

イ. 積立金現在高

積立金の現在高は、41億12,121千円で、前年度と比較して32,457千円（0.8%）増加している。

また、人口1人当りの積立額は59,212円で、前年度と比較して255円増加している。

ウ. 市債の状況

市債の現在高は、268億95,930千円で、前年度と比較して6億68,859千円（2.6%）増加しており、市民1人当りの現在高は、387,287円で前年度と比較して8,267円増加している。

起債額（市債借入額）は、29億15,932千円で、前年度と比較して5億92,232千円（25.5%）増加しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して1.8ポイント上がり10.1%である。

市債の現在高、起債額ともに焼却施設整備及び第4墓園整備の関係から増加となっている。

また、元利償還額は、23億91,827千円で、前年度と比較して76,799千円（3.3%）増加しており、歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.1ポイント上がり8.6%である。

エ. 債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は66億79,310千円で、前年度と比較して焼却施設整備等の関係から17億4,751千円（20.3%）減少しており、市民1人当りの支出予定額は96,179千円で、前年度と比較して24,983円減少している。

（4）一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況 【資料5参照(62頁)】

一般会計と8つの特別会計で、不納欠損額の総額は1億16,604千円で、前年度と比較して38,903千円減少している。

また、収入未済額の総額は5億50,973千円で、前年度と比較して2億23,593千円減少している。

5. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や、予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

なお、職員手当の執行に関して一部職員の不適正な受給が明らかになったところであり、そのことに対する速やかな返還等の対応と再発防止に向けた対策を講じられたい。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されており、関係する書類は、概ね適切に処理されていると認められた。

今後に向けては、各基金の一層の活用を踏まえて、運用状況の経過の分かる基金ごとの台帳整備等を図られたい。

(資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般会計	歳入	27,558,326,167	27,467,297,983	26,584,522,467	25,625,081,511	24,511,675,536
	歳出	26,660,835,921	26,634,279,014	25,781,184,619	25,012,998,856	23,674,069,722
	形式収支	897,490,246	833,018,969	803,337,848	612,082,655	837,605,814
	実質収支	885,213,712	801,484,069	801,152,848	607,857,655	764,534,814
国民健康保険特別会計	歳入	7,881,880,524	7,962,706,492	8,194,586,282	7,276,702,656	7,186,281,720
	歳出	8,114,498,439	8,294,419,054	8,574,251,252	7,660,572,809	7,431,033,209
	形式収支	△ 232,617,915	△ 331,712,562	△ 379,664,970	△ 383,870,153	△ 244,751,489
	実質収支	△ 232,617,915	△ 331,712,562	△ 379,664,970	△ 383,870,153	△ 244,751,489
後期高齢者医療特別会計	歳入	893,269,597	837,626,895	835,602,934	820,779,378	771,587,647
	歳出	890,192,563	837,490,672	835,221,215	820,245,589	771,015,858
	形式収支	3,077,034	136,223	381,719	533,789	571,789
	実質収支	3,077,034	136,223	381,719	533,789	571,789
介護保険特別会計	歳入	4,381,269,341	4,147,212,381	3,880,362,024	3,672,710,710	3,492,369,380
	歳出	4,153,697,646	3,979,762,488	3,713,173,986	3,640,413,449	3,481,200,304
	形式収支	227,571,695	167,449,893	167,188,038	32,297,261	11,169,076
	実質収支	227,571,695	167,449,893	167,188,038	32,297,261	11,169,076
土地区画整理事業特別会計	歳入	309,118,377	481,745,938	494,897,408	362,153,085	574,012,670
	歳出	307,552,485	479,230,538	494,897,408	362,153,085	573,643,393
	形式収支	1,565,892	2,515,400	0	0	369,277
	実質収支	0	0	0	0	369,277
土地取得事業特別会計	歳入	57,020,184	79,202,091	110,835,256	114,983,449	101,031,056
	歳出	57,020,184	79,202,091	110,835,256	114,983,449	101,031,056
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理事業特別会計	歳入	602,185,744	431,990,244	164,875,215	78,017,548	118,079,804
	歳出	602,185,744	431,990,244	164,875,215	78,017,548	118,079,804
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
墓園事業特別会計	歳入	338,935,808	30,485,390	38,396,873	44,941,374	92,313,432
	歳出	338,935,808	30,485,390	38,396,873	44,941,374	92,313,432
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計	歳入	54,136,692	52,676,586	48,943,796	47,864,218	45,596,837
	歳出	54,136,692	52,676,586	48,943,796	47,864,218	45,596,837
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
合計	歳入	42,076,142,434	41,490,944,000	40,353,022,255	38,043,233,929	36,892,948,082
	歳出	41,179,055,482	40,819,536,077	39,761,779,620	37,782,190,377	36,287,983,615
	形式収支	897,086,952	671,407,923	591,242,635	261,043,552	604,964,467
	実質収支	883,244,526	637,357,623	589,057,635	256,818,552	531,893,467

(資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	28,766,883	28,059,269	26,768,839	25,780,063	25,244,582
内、経常一般財源	14,438,741	14,607,667	14,486,535	13,630,780	13,483,813
歳出総額 B	27,867,827	27,223,735	25,965,502	25,167,981	24,406,607
内、経常一般財源	14,020,654	13,862,100	13,766,414	13,604,491	13,459,383
歳入歳出差引額 (A-B) C	899,056	835,534	803,337	612,082	837,975
翌年度へ繰越すべき財源 D (注)	32,846	34,050	2,185	4,225	73,440
実質収支 (C-D) E	866,210	801,484	801,152	607,857	764,535
単年度収支 (E-前年度E) F	64,726	332	193,295	△ 156,678	133,132
積立金 G	774	777	209,056	1,324	128,716
繰上償還金 H	18,866	0	0	0	0
積立金取り崩し額 I	128,336	296,984	120,857	205,517	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 43,970	△ 295,875	281,494	△ 360,871	261,848
基準財政需要額	12,025,532	12,344,592	11,990,278	11,381,792	11,308,070
基準財政収入額	7,124,758	6,986,273	6,749,362	6,492,539	6,354,191
標準財政規模	14,749,826	15,104,384	14,844,573	14,391,115	14,418,926
財政力指数(3ヶ年)	0.574	0.567	0.565	0.562	0.567
経常収支比率	91.5	89.5	88.2	91.6	90.9
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債分を除く	97.1	94.9	95.0	99.8	99.8
実質収支比率	5.9	5.3	5.4	4.2	5.3
公債費負担比率	12.4	11.8	12.4	13.7	13.8
公債費比率	8.5	8.4	9.8	10.5	11.4
起債制限比率(3ヶ年)	7.0	7.3	7.9	8.2	8.9
積立金現在高	4,112,121	4,079,664	3,558,128	3,214,972	3,156,651
市民一人当たりの現在高(円)	59,212	58,957	51,616	46,663	45,914
地方債現在高	26,895,930	26,227,071	26,042,702	26,069,675	25,800,789
市民一人当たりの現在高(円)	387,287	379,020	377,792	378,381	375,279
起債額	2,915,932	2,323,700	2,196,072	2,586,400	2,344,338
起債の歳入総額に占める割合	10.1	8.3	8.2	10.0	9.3
地方債元利償還額	2,391,827	2,315,028	2,446,647	2,574,854	2,632,250
地方債元利償還額の歳出総額に占める割合	8.6	8.5	9.4	10.2	10.8
翌年度以降支出予定の債務負担行為額	6,679,310	8,384,061	3,838,851	3,525,031	3,792,242
市民一人当たりの債務負担行為額(円)	96,179	121,162	55,689	51,163	55,159
市民一人当たりの歳入総額(円)	414,228	405,498	388,326	374,177	367,189
市民一人当たりの歳出総額(円)	401,282	393,424	376,672	365,293	355,000

(注) 翌年度へ繰越すべき財源Dの内、19,003千円は財政調整基金を充てる予定である。

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地地区画整理事業会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計(一部)を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰出金・繰入金)等を控除したものである。

※年度末人口は69,447人である。(11頁)

《用語説明》

○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

(単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額)

○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税金を一定の方法で算定した額である。

○標準財政規模

一般財源の標準の大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

$$[[\text{標準税収入額} = (\text{基準財政収入額} - \text{譲与税}) \div \text{基準税率(市町村75\%)}] + \text{普通地方交付税額} + \text{地方譲与税} + \text{臨時財政対策債}]$$

○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)の3ヶ年の平均値

○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

(経常経費充当一般財源額 ÷ 経常一般財源総額 × 100)

○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

(実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100)

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100)

○公債費比率

標準財政規模の制度的に与えられた額(普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費を除いた額)に占める公債費充当一般財源の割合で、個別の団体の具体的な公債費負担をみる指標である。一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

$$[[\text{元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費})] \div (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費})] \times 100$$

○起債制限比率

起債制限に係る指標で、公債費比率に一部補正を加えた比率の3ヶ年の平均値である。15%を超えると地方債の管理配慮が必要となり、20%を超えると起債発行の一部が制限され、30%を超えると一般事業債の発行が認められない。

$$[[\text{元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の基準財政需要額に事業費補正によって算入された公債費})] \div (\text{標準財政規模} - (\text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の基準財政需要額に事業費補正によって算入された公債費}))] \times 100$$

第2 一般会計決算

1. 決算の概要

平成29年度一般会計の決算は、当初予算額263億6,000千円に補正予算額・継続費及び繰越事業費19億31,821千円を加えた予算現額282億37,821千円に対し、歳入決算額275億58,326千円、歳出決算額266億60,836千円で差引額は8億97,490千円となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
予 算 額	当初予算額	26,306,000,000	26,306,000,000	0
	補正予算額	1,253,397,000	1,253,397,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 678,423,900	繰越額 678,423,900	0
	予算現額 A	28,237,820,900	28,237,820,900	0
決算額 B		27,558,326,167	26,660,835,921	897,490,246
予算に対する増減額 A-B		679,494,733	1,576,984,979	-
執行率 B/A		97.6	94.4	3.2
前年度執行率		95.0	92.1	2.9

歳入歳出決算状況推移表

(単位：円)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳入決算額	27,558,326,167	27,467,297,983	26,584,522,467	25,625,081,511	24,511,675,536
歳出決算額	26,660,835,921	26,634,279,014	25,781,184,619	25,012,998,856	23,674,069,722
形式収支	897,490,246	833,018,969	803,337,848	612,082,655	837,605,814
翌年度へ繰越すべき財源	12,276,534	31,534,900	2,185,000	4,225,000	73,071,000
実質収支	885,213,712	801,484,069	801,152,848	607,857,655	764,534,814

2. 歳入について

(1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額282億37,821千円に対し、調定額278億74,794千円、収入済額は275億58,326千円で予算現額に対する執行率は97.6%となり、調定額に対する収納率は98.9%である。

前年度と比較すると、予算現額に対する執行率は2.6ポイント上がり、調定額に対する収納率は0.4ポイント上がっている。

不納欠損額は、前年度と比較して11,967千円減少し38,186千円、収入未済額は前年度と比較して98,433千円減少し、2億78,475千円となっている。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	28,237,820,900	28,903,876,000	△ 666,055,100	△ 2.3
調定額	B	27,874,794,720	27,894,267,948	△ 19,473,228	△ 0.1
収入済額	C	27,558,326,167	27,467,297,983	91,028,184	0.3
不納欠損額		38,186,337	50,153,085	△ 11,966,748	△ 23.9
収入未済額		278,475,755	376,908,671	△ 98,432,916	△ 26.1
還付未済額		193,539	91,791	101,748	-
執行率	C/A	97.6	95.0	2.6	-
収納率	C/B	98.9	98.5	0.4	-

不納欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減	増減率	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率			
市税	34,016,010	89.1	42,675,946	85.1	△ 8,659,936	△ 20.3	
その他	分担金及び負担金	571,160	1.5	3,251,900	6.5	△ 2,680,740	△ 82.4
	使用料及び手数料	1,838,400	4.8	2,430,045	4.8	△ 591,645	△ 24.3
	諸収入	1,760,767	4.6	1,795,194	3.6	△ 34,427	△ 1.9
	計	4,170,327	10.9	7,477,139	14.9	△ 3,306,812	△ 44.2
合計	38,186,337	100.0	50,153,085	100.0	△ 11,966,748	△ 23.9	

収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減	増減率	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率			
市税	216,084,714	77.6	291,895,663	77.5	△ 75,810,949	△ 26.0	
その他	分担金及び負担金	2,202,358	0.8	5,368,950	1.4	△ 3,166,592	△ 59.0
	使用料及び手数料	34,100,350	12.2	36,600,250	9.7	△ 2,499,900	△ 6.8
	諸収入	26,088,333	9.4	43,043,808	11.4	△ 16,955,475	△ 39.4
	計	62,391,041	22.4	85,013,008	22.5	△ 22,621,967	△ 26.6
合計	278,475,755	100.0	376,908,671	100.0	△ 98,432,916	△ 26.1	

(2) 自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(59頁)】

歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が108億87,678千円、依存財源が166億70,649千円となっている。

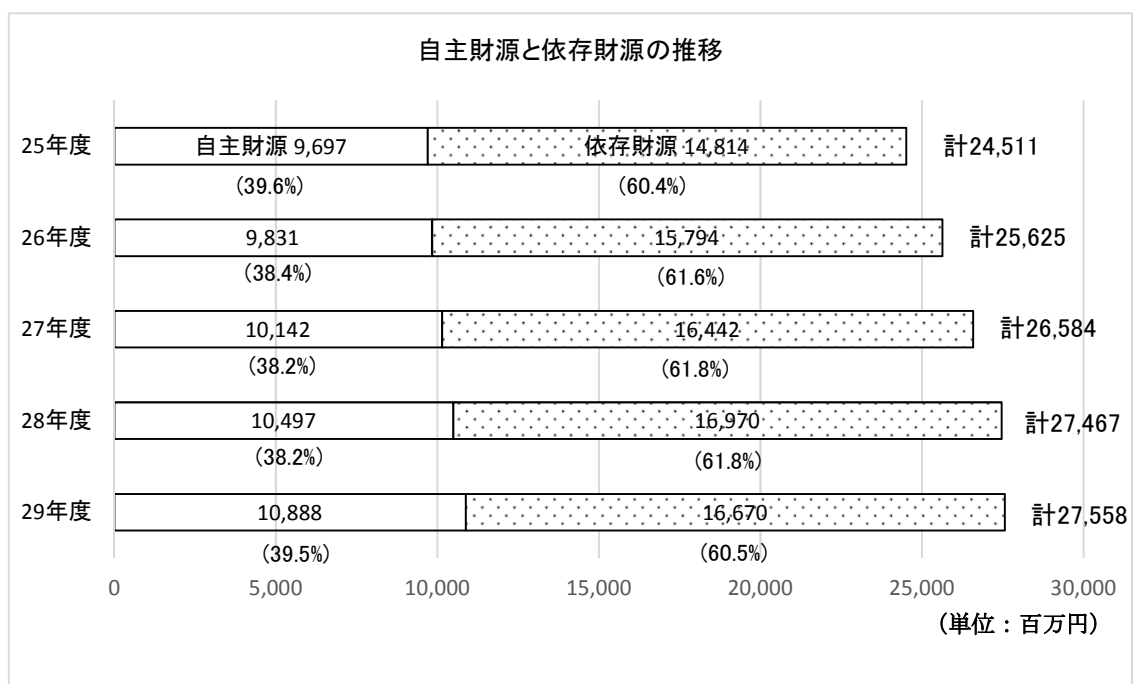
前年度と比較すると、自主財源は3億90,609千円増加している。その要因の主なものは、市税、寄付金、繰入金の増である。

また、依存財源は2億99,580千円減少している。その要因の主なものは、地方交付税、市債の減である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して1.3ポイント増加し39.5%となり、依存財源は同ポイント減少して60.5%となっている。

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	10,887,677,643	39.5	10,497,069,095	38.2	390,608,548
依存財源	16,670,648,524	60.5	16,970,228,888	61.8	△ 299,580,364
計	27,558,326,167	100.0	27,467,297,983	100.0	91,028,184



(3) 款別歳入状況

【資料1参照(58頁)】

第1款 市税

予算現額78億44,485千円に対し、調定額82億95,174千円、収入済額は80億45,266千円である。

収入済額は、前年度と比較して1億62,282千円増加している。

不納欠損額は34,016千円で前年度と比較して8,660千円減少し、収入未済額は2億16,085千円で前年度と比較して75,811千円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、債権管理条例に基づいた適切な対応等により、現年度分は99.6%で前年度と比較して0.3ポイント上がり、滞納繰越分は26.2%で1.8ポイント上がり、合計で97.0%、前年度と比較して1.1ポイント上がっている。

なお、税目別増減内訳は、次表(12頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	7,844,485,000	7,659,272,000	185,213,000	2.4
調定額	B	8,295,174,006	8,217,464,651	77,709,355	0.9
収入済額	C	8,045,266,821	7,882,984,833	162,281,988	2.1
不納欠損額		34,016,010	42,675,946	△ 8,659,936	△ 20.3
収入未済額		216,084,714	291,895,663	△ 75,810,949	△ 26.0
還付未済額		193,539	91,791	101,748	-
執行率	C/A	102.6	102.9	△ 0.3	-
収納率	C/B	97.0	95.9	1.1	-
市民1人当りの額		115,848	113,921	1,927	-
市民1世帯当りの額		244,783	243,182	1,601	-
年度末人口		69,447	69,197	250	-
年度末世帯数		32,867	32,416	451	-

税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,566,183,866	44.3	3,469,564,442	44.0	96,619,424	2.8
個人	3,041,892,079	37.8	2,959,410,354	37.5	82,481,725	2.8
法人	524,291,787	6.5	510,154,088	6.5	14,137,699	2.8
固定資産税	3,251,192,296	40.4	3,181,247,262	40.4	69,945,034	2.2
純固定資産税	3,234,485,496	40.2	3,161,480,862	40.1	73,004,634	2.3
国有資産等所在市町村交付金	16,706,800	0.2	19,766,400	0.3	△ 3,059,600	△ 15.5
軽自動車税	134,771,112	1.7	128,615,629	1.6	6,155,483	4.8
たばこ税	491,991,787	6.1	516,980,124	6.6	△ 24,988,337	△ 4.8
入湯税	10,481,600	0.1	10,706,800	0.1	△ 225,200	△ 2.1
都市計画税	590,646,160	7.4	575,870,576	7.3	14,775,584	2.6
合計	8,045,266,821	100.0	7,882,984,833	100.0	162,281,988	2.1

第2款 地方譲与税

予算現額2億49,700千円に対し、調定額・収入済額ともに2億57,405千円である。
収入済額は、前年度と比較して1,087千円減少している。

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額 A	249,700,000	240,600,000	9,100,000	3.8
調定額 B	257,405,000	258,492,000	△ 1,087,000	△ 0.4
収入済額 C	257,405,000	258,492,000	△ 1,087,000	△ 0.4
執行率 C/A	103.1	107.4	△ 4.3	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

第3款 利子割交付金

予算現額4,000千円に対し、調定額・収入済額ともに13,770千円である。
収入済額は、前年度と比較して6,010千円増加している。

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額 A	4,000,000	10,400,000	△ 6,400,000	△ 61.5
調定額 B	13,770,000	7,760,000	6,010,000	77.4
収入済額 C	13,770,000	7,760,000	6,010,000	77.4
執行率 C/A	344.3	74.6	269.7	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

予算現額17,500千円に対し、調定額・収入済額ともに19,574千円である。
収入済額は、前年度と比較して5,166千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	17,500,000	53,600,000	△ 36,100,000	△ 67.4
調定額	B	19,574,000	14,408,000	5,166,000	35.9
収入済額	C	19,574,000	14,408,000	5,166,000	35.9
執行率	C/A	111.9	26.9	85.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額11,200千円に対し、調定額・収入済額ともに19,803千円である。
収入済額は、前年度と比較して11,121千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	11,200,000	144,000,000	△ 132,800,000	△ 92.2
調定額	B	19,803,000	8,682,000	11,121,000	128.1
収入済額	C	19,803,000	8,682,000	11,121,000	128.1
執行率	C/A	176.8	6.0	170.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第6款 地方消費税交付金

予算現額12億3,800千円に対し、調定額・収入済額ともに13億6,994千円である。
収入済額は、前年度と比較して1億178千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,203,800,000	1,311,100,000	△ 107,300,000	△ 8.2
調定額	B	1,306,994,000	1,206,816,000	100,178,000	8.3
収入済額	C	1,306,994,000	1,206,816,000	100,178,000	8.3
執行率	C/A	108.6	92.0	16.6	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額72,000千円に対し、調定額・収入済額ともに67,825千円である。
収入済額は、前年度と比較して345千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	72,000,000	70,600,000	1,400,000	2.0
調定額	B	67,825,576	67,480,728	344,848	0.5
収入済額	C	67,825,576	67,480,728	344,848	0.5
執行率	C/A	94.2	95.6	△ 1.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第8款 自動車取得税交付金

予算現額46,900千円に対し、調定額・収入済額ともに63,356千円である。
収入済額は、前年度と比較して20,019千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	46,900,000	34,300,000	12,600,000	36.7
調定額	B	63,356,000	43,337,000	20,019,000	46.2
収入済額	C	63,356,000	43,337,000	20,019,000	46.2
執行率	C/A	135.1	126.3	8.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額5億84,131千円に対し、調定額・収入済額ともに5億79,155千円である。
収入済額は、前年度と比較して20,950千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	584,131,000	568,508,000	15,623,000	2.7
調定額	B	579,155,000	558,205,000	20,950,000	3.8
収入済額	C	579,155,000	558,205,000	20,950,000	3.8
執行率	C/A	99.1	98.2	0.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	25,926,000	国の算定額の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第10款 地方特例交付金

予算現額50,500千円に対し、調定額・収入済額ともに50,537千円である。
収入済額は、前年度と比較して3,278千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	50,500,000	46,600,000	3,900,000	8.4
調定額	B	50,537,000	47,259,000	3,278,000	6.9
収入済額	C	50,537,000	47,259,000	3,278,000	6.9
執行率	C/A	100.1	101.4	△ 1.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方交付税

予算現額51億5,000千円に対し、調定額・収入済額ともに53億89,055千円である。
収入済額は、予算額を大きく上回ったものの、市税の伸びや基準財政需要額の見直しなどにより、前年度と比較して5億1,455千円減少している。

収入済額の内訳は普通交付税が48億91,287千円、特別交付税が4億97,719千円、震災復興特別交付税が49千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,105,000,000	5,574,215,000	△ 469,215,000	△ 8.4
調定額	B	5,389,055,000	5,890,510,000	△ 501,455,000	△ 8.5
収入済額	C	5,389,055,000	5,890,510,000	△ 501,455,000	△ 8.5
執行率	C/A	105.6	105.7	△ 0.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減率	平成27年度		
	金額	指数	金額	指数		金額	指数	
基準財政需要額	12,025,532	100	12,344,592	103	△ 2.6	11,990,278	100	
基準財政収入額	7,124,758	106	6,986,273	104	2.0	6,749,362	100	
交付基準額 (注1)	4,900,774	94	5,358,319	102	△ 8.5	5,240,916	100	
地方交付 税収入済 額	普通交付税	4,891,287	93	5,348,164	102	△ 8.5	5,240,916	100
	特別交付税(注2)	497,719	93	542,282	101	△ 8.2	537,153	100
	震災復興特別交付税	49	82	64	107	△ 23.4	60	100
	合計	5,389,055	93	5,890,510	102	△ 8.5	5,778,129	100

(注1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に較べ過小と認められた団体に交付される。

※指数は27年度を100として算出

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額10,100千円に対し、調定額・収入済額ともに9,772千円である。

収入済額は、前年度と比較して665千円減少している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	10,100,000	10,300,000	△ 200,000	△ 1.9
調定額	B	9,772,000	10,437,000	△ 665,000	△ 6.4
収入済額	C	9,772,000	10,437,000	△ 665,000	△ 6.4
執行率	C/A	96.8	101.3	△ 4.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第13款 分担金及び負担金

予算現額1億76,336千円に対し、調定額1億85,590千円、収入済額は1億82,816千円である。

収入済額は、前年度と比較して14,852千円増加している。

収納率は98.5%で前年度と比較して3.4ポイント上がっている。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	176,336,000	190,372,000	△ 14,036,000	△ 7.4
調定額	B	185,590,166	176,585,305	9,004,861	5.1
収入済額	C	182,816,648	167,964,455	14,852,193	8.8
不納欠損額		571,160	3,251,900	△ 2,680,740	△ 82.4
収入未済額		2,202,358	5,368,950	△ 3,166,592	△ 59.0
執行率	C/A	103.7	88.2	15.5	-
収納率	C/B	98.5	95.1	3.4	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	△ 21,858,634	保育所保護者負担金等の減
		障害児通所給付費等負担金	10,853,170	事業費組替えによる増
	農林水産業費負担金	農林費負担金	18,335,745	事業量の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第14款 使用料及び手数料

予算現額5億92,446千円に対し、調定額6億5,321千円、収入済額は5億69,382千円である。

収入済額は、前年度と比較して6,790千円増加している。

収納率は94.1%で前年度と比較して0.6ポイント上がっている。

収入未済額は34,100千円で、前年度と比較して2,500千円減少している。

不納欠損額は1,838千円で、その内訳は住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	592,446,000	593,745,000	△ 1,299,000	△ 0.2
調定額	B	605,321,088	601,622,470	3,698,618	0.6
収入済額	C	569,382,338	562,592,175	6,790,163	1.2
不納欠損額		1,838,400	2,430,045	△ 591,645	△ 24.3
収入未済額		34,100,350	36,600,250	△ 2,499,900	△ 6.8
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	96.1	94.8	1.3	-
収納率	C/B	94.1	93.5	0.6	-

第15款 国庫支出金

予算現額53億10,708千円に対し、調定額・収入済額ともに49億75,506千円である。

収入済額は、前年度と比較して53,831千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,310,708,000	5,455,082,000	△ 144,374,000	△ 2.6
調定額	B	4,975,506,533	4,921,675,466	53,831,067	1.1
収入済額	C	4,975,506,533	4,921,675,466	53,831,067	1.1
執行率	C/A	93.7	90.2	3.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	100,146,897	子どものための教育・保育給付費等の増
		生活保護費負担金	△ 53,019,448	被保護者数の減
国庫補助金	民生費国庫補助金	民生費補助金	△ 89,972,015	年金生活者等支援臨時福祉給付金等の減
		衛生費国庫補助金	259,363,000	焼却施設整備事業等の増
	土木費国庫補助金	土木費補助金	△ 123,135,566	恵庭地区用水対策事業等の減
		都市計画事業補助金	10,931,000	街区公園再整備事業等の増

項	目	節	金額	備考
国庫補助金	土木費国庫補助金	公営住宅費補助金	△ 38,698,000	旭団地改修事業の減
	消防費国庫補助金	消防費補助金	15,442,000	29年度事業（水槽付ポンプ自動車更新整備事業）
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	23,507,832	小学校トイレ改修事業の増
		中学校費補助金	10,940,168	防音機能復旧事業等の増
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	28,792,835	対恵庭直接投資継続拡大に係る推進事業等の増
	地方創生加速化交付金	地方創生加速化交付金	△ 75,116,020	28年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第16款 道支出金

予算現額20億72,892千円に対し、調定額・収入済額ともに19億34,563千円である。収入済額は、前年度と比較して45,697千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,072,892,000	2,229,746,000	△ 156,854,000	△ 7.0
調定額	B	1,934,563,415	1,888,866,694	45,696,721	2.4
収入済額	C	1,934,563,415	1,888,866,694	45,696,721	2.4
執行率	C/A	93.3	84.7	8.6	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	66,953,758	子どものための教育・保育給付費等の増
道補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	△ 26,308,318	介護サービス提供基盤等整備事業等の減
	農林水産業費補助金	農業費補助金	99,574,922	畜産・酪農収益力強化整備等特別事業等の増
	教育費補助金	教育費補助金	△ 73,800,000	事業完了(柏地区生涯学習施設整備事業)
委託金	総務費委託金	衆議院議員選挙費委託金	29,051,324	29年度事業
		参議院議員選挙費委託金	△ 31,197,086	28年度事業
		衆議院議員補欠選挙費委託金	△ 22,053,738	28年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第17款 財産収入

予算現額1億3,547千円に対し、調定額・収入済額ともに98,138千円である。
収入済額は、前年度と比較して43,786千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	103,547,000	65,146,000	38,401,000	58.9
調定額	B	98,138,852	54,353,283	43,785,569	80.6
収入済額	C	98,138,852	54,353,283	43,785,569	80.6
執行率	C/A	94.8	83.4	11.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
財産売払収入	不動産売払収入	不動産売払収入	42,548,902	不動産売払の増（旧恵庭南校寄宿舎等売払）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第18款 寄附金

予算現額2億7,121千円に対し、調定額・収入済額ともに2億16,884千円である。
収入済額は、ふるさと納税の増により前年度と比較して1億6,957千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	207,121,000	104,984,000	102,137,000	97.3
調定額	B	216,884,122	109,927,522	106,956,600	97.3
収入済額	C	216,884,122	109,927,522	106,956,600	97.3
執行率	C/A	104.7	104.7	0.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第19款 繰入金

予算現額9億59,831千円に対し、調定額・収入済額ともに6億78,392千円である。
収入済額は、基金からの繰入増により前年度と比較して2億10,112千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	959,831,000	494,667,000	465,164,000	94.0
調定額	B	678,392,494	468,280,961	210,111,533	44.9
収入済額	C	678,392,494	468,280,961	210,111,533	44.9
執行率	C/A	70.7	94.7	△ 24.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名	金額	基金名	金額
財政調整基金繰入金	128,335,664	スポーツ振興基金繰入金	6,913,000
公共施設等管理保全基金繰入金	64,467,716	農業振興基金繰入金	333,500
まちづくり推進基金繰入金	409,828,767	青少年・文化振興基金繰入金	2,129,466
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	43,536,960	高等学校等入学準備金基金繰入金	1,845,000
子育て基金繰入金	6,070,421	恵庭市未来人材応援基金繰入金	6,200,000
社会福祉事業推進基金繰入金	8,732,000	計	678,392,494

第20款 繰越金

予算現額6億12,634千円に対し、調定額・収入済額ともに6億91,328千円である。収入済額は、前年度と比較して18,872千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	612,634,900	671,342,000	△ 58,707,100	△ 8.7
調定額	B	691,328,900	672,457,000	18,871,900	2.8
収入済額	C	691,328,900	672,457,000	18,871,900	2.8
執行率	C/A	112.8	100.2	12.6	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第21款 諸収入

予算現額3億91,189千円に対し、調定額4億33,316千円、収入済額は4億5,467千円である。

収入済額は、南12号橋橋梁整備補償金の減などにより前年度と比較して1億73,041千円減少している。

収納率は93.6%で、前年度と比較して0.8%ポイント上がっている。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	391,189,000	607,597,000	△ 216,408,000	△ 35.6
調定額	B	433,316,568	623,347,868	△ 190,031,300	△ 30.5
収入済額	C	405,467,468	578,508,866	△ 173,041,398	△ 29.9
不納欠損額		1,760,767	1,795,194	△ 34,427	△ 1.9
収入未済額		26,088,333	43,043,808	△ 16,955,475	△ 39.4
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	103.7	95.2	8.5	-
収納率	C/B	93.6	92.8	0.8	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
貸付金収入	貸付金元利収入	中小企業振興融資貸付金収入	△ 17,000,000	実績より決定した預託金の減
雑入	雑入	退職手当負担金精算還付金	△ 52,422,918	28年度事業
		雑入	△ 118,849,775	南12号橋橋梁整備補償金等の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第22款 市債

予算現額26億11,800千円に対し、調定額・収入済額ともに19億83,332千円である。収入済額は、前年度と比較して62,968千円減少している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,611,800,000	2,767,700,000	△ 155,900,000	△ 5.6
調定額	B	1,983,332,000	2,046,300,000	△ 62,968,000	△ 3.1
収入済額	C	1,983,332,000	2,046,300,000	△ 62,968,000	△ 3.1
執行率	C/A	75.9	73.9	2.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

市債年度別比較調

(単位：円)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
市債収入額	1,983,332,000	2,046,300,000	2,222,172,000	2,760,300,000	2,176,038,000
指数	91	94	102	127	100

※指数は25年度を100として算出

3. 歳出について

(1) 歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額282億37,821千円に対し、支出済額266億60,836千円、翌年度繰越額2億83,854千円を除く不用額は12億93,131千円で、予算現額に対する執行率は94.4%である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	28,237,820,900	28,903,876,000	△ 666,055,100	△ 2.3
支出済額	B	26,660,835,921	26,634,279,014	26,556,907	0.1
翌年度繰越額	C	283,853,534	678,423,900	△ 394,570,366	△ 58.2
不用額	A-B-C	1,293,131,445	1,591,173,086	△ 298,041,641	-
執行率	B/A	94.4	92.1	2.3	-

(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）

【資料8参照(65頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額は、消費的経費では174億79,071千円で構成比62.7%、投資的経費では49億51,826千円で構成比17.8%、その他の消費的経費では54億36,930千円で構成比19.5%となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費は、物件費52,390千円、維持補修費20,767千円、扶助費67,396千円、補助費等3億71,745千円が増加し、一方で人件費67,680千円が減少し、構成比全体では前年度と比較して0.1ポイント上がっている。

投資的経費は、普通建設費が3億12,943千円増加し、構成比全体では前年度と比較して0.8ポイント上がっている。

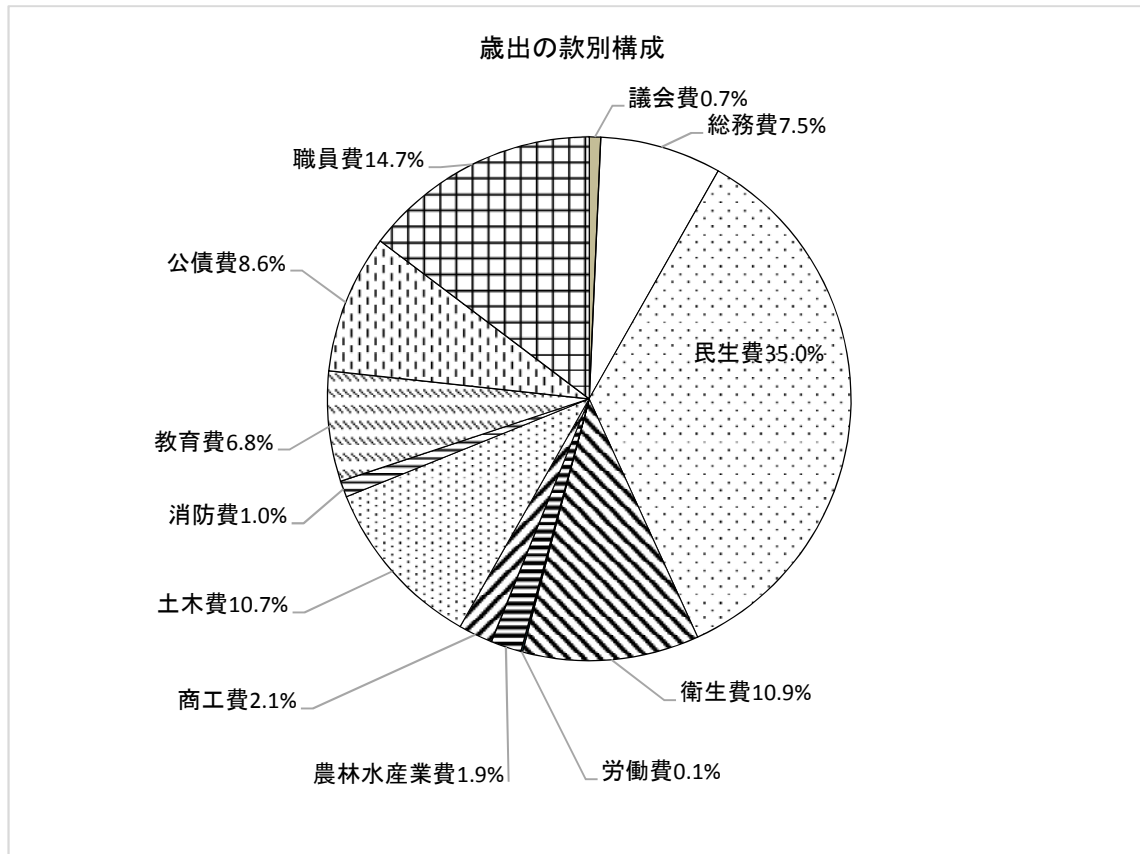
その他の消費的経費は、公債費76,812千円が増加し、積立金2億95,551千円が減少し、構成比全体では前年度と比較して0.9ポイント下がっている。

次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意経費に分類すると、構成比は、義務的経費が前年度より0.7ポイント下がって43.2%となり、その他任意経費が0.7ポイント上がって56.8%となっている。

(3) 款別歳出状況

【資料6参照(63頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費35.0%、職員費14.7%、衛生費10.9%、土木費10.7%の順に割合が高くなっている。前年度と比較すると教育費が2.0ポイント、土木費1.5ポイント下がり、衛生費1.8ポイント、商工費1.1ポイントとそれぞれ上がっている。



(4) 各款歳出状況

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額1億85,470千円に対し、支出済額1億82,214千円で不用額は3,256千円である。

支出済額は、前年度と比較して1,393千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	185,470,000	184,185,000	1,285,000	0.7
支出済額	B	182,213,994	180,821,131	1,392,863	0.8
不用額	A-B	3,256,006	3,363,869	△ 107,863	-
執行率	B/A	98.2	98.2	0.0	-

第2款 総務費

予算現額21億89,464千円に対し、支出済額20億17,548千円、翌年度繰越額9,187千円、不用額は1億62,729千円である。

支出済額は、前年度と比較し64,035千円減少している。

不用額の主なものは、職員管理費40,031千円、個人番号管理費14,369千円、市長選挙費24,295千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,189,463,100	2,238,398,000	△ 48,934,900	△ 2.2
支出済額	B	2,017,547,595	2,081,582,466	△ 64,034,871	△ 3.1
翌年度繰越額	C	9,187,000	36,894,100	△ 27,707,100	△ 75.1
不用額	A-B-C	162,728,505	119,921,434	42,807,071	-
執行率	B/A	92.1	93.0	△ 0.9	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考	
総務管理費	一般管理費	一般事務費	21,411,681	第2庁舎供用に係る費用等の増	
		文書管理費	13,844,822	福住書庫除去に係る費用等の増	
	職員管理費	職員管理費	42,625,663	臨時・非常勤職員の共済費の集約による増	
	財政管理費	OA化推進事業費	△ 114,563,945	備荒資金組合償還金等の減	
	企画費	一般事務費		11,102,888	水道事業出資金等の増
		ふるさと納税事業費		73,575,688	寄付者の増
緑と語らいの広場複合施設移転整備事業費			36,977,605	29年度事業	

項	目	大事業	金額	備考
総務管理費	財産管理費	管理事務費	20,199,038	佐伯武道館解体事業等の増
		庁舎管理費	47,917,940	市庁舎改修事業等の増
		公共施設等管理保全基金積立金	41,692,034	基金積立金の増
	土地取得事業特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	△ 22,181,907	特別会計繰出金の減
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	△ 62,532,530	基金積立金の減
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金費	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	21,664,321	基金積立金の増
	諸費	過年度過誤納還付金	131,075,366	過年度過誤納還付金（生活保護費等）の増
	地方創生加速化交付金費	「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業費	△ 21,376,758	28年度事業
台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業費		△ 41,955,018	28年度事業	
東京圏まで約100分!恵まれた庭のアクティブライフ事業費		△ 11,826,364	28年度事業	
徴税費	賦課徴収費	賦課事務費	△ 10,996,370	評価替に伴う委託等の減
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	個人番号管理費	△ 35,255,409	コンビニ交付サービス導入委託事業の減
選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	29,497,823	29年度事業
	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	△ 31,197,086	28年度事業
	衆議院議員補欠選挙費	衆議院議員補欠選挙費	△ 19,902,055	28年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第3款 民生費

予算現額98億66,479千円に対し、支出済額93億19,250千円、翌年度繰越額2,754千円、不用額は5億44,475千円である。

支出済額は、前年度と比較して1億87,169千円増加している。

不用額の主なものは、自立支援給付費27,263千円、学童クラブ運営費22,011千円、子どものための教育・保育給付事業費90,171千円、生活保護法に基づく扶助費2億36,004千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	9,866,479,000	9,850,596,000	15,883,000	0.2
支出済額	B	9,319,249,707	9,132,080,608	187,169,099	2.0
翌年度繰越額	C	2,754,000	188,363,000	△ 185,609,000	△ 98.5
不用額	A-B-C	544,475,293	530,152,392	14,322,901	-
執行率	B/A	94.5	92.7	1.8	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
社会福祉費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金事業費	134,757,000	28年度繰越事業
		年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費	△ 213,780,000	28年度事業
	老人福祉費	後期高齢者医療保険事業費	56,699,158	被保険者数増加等による医療費の増
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	△ 55,942,000	事業費の減
		介護サービス提供基盤等整備事業費	△ 56,478,000	28年度事業
	障がい者福祉費	自立支援医療給付費	11,403,159	利用者の増
		自立支援給付費	95,815,615	サービス利用人数・利用日数の増
	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	14,892,040	特別会計繰出金の増
介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	36,544,617	特別会計繰出金の増	
児童福祉費	発達支援センター費	児童発達支援事業費	△ 10,452,524	事業組替による減
	保育所運営費	一般事務費	△ 14,379,838	子どもの教育・保育給付事業費へ組替による減
		こすもす保育園建替事業費	△ 23,552,400	28年度事業
	子育て支援推進費	子どもための教育・保育給付事業費	245,130,454	制度改正による科目の整理
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	△ 93,159,982	被保護者の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第4款 衛生費

予算現額30億4,211千円に対し、支出済額29億20,539千円、翌年度繰越額9,375千円、不用額74,297千円である。

支出済額は、前年度と比較して4億97,642千円増加している。

不用額の主なものは、ごみ収集処理関係費17,317千円、施設周辺地域対策事業費12,770千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,004,211,000	2,549,912,000	454,299,000	17.8
支出済額	B	2,920,538,137	2,422,895,760	497,642,377	20.5
翌年度繰越額	C	9,375,534	0	9,375,534	皆増
不用額	A-B-C	74,297,329	127,016,240	△ 52,718,911	-
執行率	B/A	97.2	95.0	2.2	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	備 考
保健衛生費	保健衛生総務費	一般事務費	20,925,856	29年度事業（予防接種事故賠償補償）
	環境衛生費	地方公共団体カーボンマネジメント強化事業費	10,007,550	29年度事業（環境省補助事業）
清掃費	塵芥処理費	ごみ収集処理関係費	37,968,753	ゴミ処理場維持管理作業車購入等の増
		施設周辺地域対策事業費	△ 25,829,632	事業費の減
		焼却施設整備事業費	1,057,669,504	事業内容の拡大による増
		リサイクルセンター再整備事業費	△ 49,895,800	事業費の減
		第6期最終処分場整備事業費	△ 537,659,742	処分場整備事業完了による減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第5款 労働費

予算現額19,675千円に対し、支出済額18,960千円、不用額は715千円である。
支出済額は、前年度と比較して3,423千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	19,675,000	15,906,000	3,769,000	23.7
支出済額	B	18,959,533	15,536,336	3,423,197	22.0
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	715,467	369,664	345,803	-
執行率	B/A	96.4	97.7	△ 1.3	-

第6款 農林水産業費

予算現額5億87,967千円に対し、支出済額5億13,853千円、翌年度繰越額42,030千円、不用額は32,084千円である。

支出済額は、前年度と比較して1億47,800千円増加している。

不用額の主なものは、農業振興対策事業費18,993千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	587,967,000	751,152,000	△ 163,185,000	△ 21.7
支出済額	B	513,852,965	366,052,870	147,800,095	40.4
翌年度繰越額	C	42,030,000	133,774,000	△ 91,744,000	△ 68.6
不用額	A-B-C	32,084,035	251,325,130	△ 219,241,095	-
執行率	B/A	87.4	48.7	38.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	△ 54,028,000	産地パワーアップ事業完了による減
	畜産費	畜産振興事業費	132,365,451	28年度繰越事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業）
	土地改良費	道営農地整備（経営体育成型）事業費	63,154,161	事業量の増
国営造成施設（揚水機場）管理事業費		13,389,638	29年度事業	

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第7款 商工費

予算現額7億19,736千円に対し、支出済額5億58,417千円、翌年度繰越額80,000千円、不用額81,319千円である。

支出済額は、前年度と比較して2億93,647千円増加している。

不用額の主なものは、中小企業振興対策事業費19,979千円、工業振興費26,094千円、花の拠点整備事業費23,280千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	719,736,000	307,908,000	411,828,000	133.8
支出済額	B	558,416,203	264,769,085	293,647,118	110.9
翌年度繰越額	C	80,000,000	0	80,000,000	皆増
不用額	A-B-C	81,319,797	43,138,915	38,180,882	-
執行率	B/A	77.6	86.0	△ 8.4	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
商工費	商工業振興費	中小企業振興対策事業費	△ 13,086,569	中小企業融資預託金の減
		工業振興費	16,845,459	企業立地補助金の増
	観光費	観光関係事業費	△ 17,220,853	事業費組替による減
		花の拠点整備事業費	242,207,463	事業費組替による増
		花のまちづくり推進費	28,294,101	29年度事業
	地方創生推進交付金	対恵庭直接投資継続拡大に係る推進事業費	26,739,189	29年度事業
広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト事業費		11,762,214	29年度事業	

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第8款 土木費

予算現額30億58,548千円に対し、支出済額28億47,035千円、翌年度繰越額19,003千円、不用額は1億92,510千円である。

支出済額は、前年度と比較して4億11,603千円減少している。

不用額の主なものは、道路改良舗装補助事業費88,710千円、単独事業費20,755千円、恵庭地区用水対策事業費38,869千円、下水道事業費25,776千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,058,548,000	3,515,349,000	△ 456,801,000	△ 13.0
支出済額	B	2,847,034,707	3,258,637,447	△ 411,602,740	△ 12.6
翌年度繰越額	C	19,003,000	33,620,000	△ 14,617,000	△ 43.5
不用額	A-B-C	192,510,293	223,091,553	△ 30,581,260	-
執行率	B/A	93.1	92.7	0.4	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	△ 58,564,581	排雪運搬、備品購入、橋梁点検等の減
		若草歩道橋撤去事業費	19,116,426	歩道橋撤去工事実施による増
	道路橋梁新設改良費	道路改良舗装補助事業費	△ 36,032,013	落石防止対策事業費等の減
		単独事業費	△ 134,196,605	南12号橋梁整備事業等の減
河川費	河川費	恵庭地区用水対策事業費	△ 80,978,366	施工延長の減
都市計画費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業特別会計繰出金	△ 11,426,091	特別会計繰出金の減
	公園費	街区公園再整備事業費	36,502,125	事業費の増
	公共下水道費	下水道事業費	△ 31,845,679	負担金の減（一般会計負担分）
住宅費	住宅管理費	住宅維持管理費	△ 16,924,202	住生活基本計画策定委託業務等の減
	住宅建設費	市営住宅建設事業費	△ 78,402,431	28年度事業（旭団地改修事業）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第9款 消防費

予算現額2億63,618千円に対し、支出済額2億59,406千円、不用額は4,212千円である。

支出済額は、前年度と比較して91,172千円増加している。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	263,617,864	242,123,000	21,494,864	8.9
支出済額	B	259,405,582	168,233,248	91,172,334	54.2
翌年度繰越額	C	0	68,369,000	△ 68,369,000	皆減
不用額	A-B-C	4,212,282	5,520,752	△ 1,308,470	-
執行率	B/A	98.4	69.5	28.9	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
消防費	消防施設費	施設管理費	△ 22,799,738	28年度事業(消防隣接地取得、駐車場整備事業等)
		施設整備費	109,782,502	水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業等の増
	災害対策費	災害対策費	14,384,279	防災資機材購入等の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第10款 教育費

予算現額20億19,333千円に対し、支出済額18億26,083千円、翌年度繰越額1億21,504千円、不用額は71,746千円である。

支出済額は、前年度と比較して5億30,439千円減少している。

不用額の主なものは、スクールバス管理費10,497千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,019,332,800	2,662,799,000	△ 643,466,200	△ 24.2
支出済額	B	1,826,082,264	2,356,521,310	△ 530,439,046	△ 22.5
翌年度繰越額	C	121,504,000	217,403,800	△ 95,899,800	△ 44.1
不用額	A-B-C	71,746,536	88,873,890	△ 17,127,354	-
執行率	B/A	90.4	88.5	1.9	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
教育総務費	教育委員会費	恵庭市未来人材応援基金積立金	△ 299,760,023	28年度原資寄付金積立 29年度以降利子積立
小学校費	学校管理費	小学校機器整備事業	15,445,492	I C T教育環境整備事業等の増
	教育振興費	スクールバス管理費	13,946,431	スクールバス購入による増

項	目	大事業	金額	備考
小学校費	学校整備費	柏小学校校舎防音機能復旧事業費	33,372,473	29年度事業
		松恵小学校体育館屋根改修事業費	10,929,600	29年度事業
		恵み野小学校トイレ改修事業費	14,829,343	28年度繰越事業
		恵み野旭小学校トイレ改修事業費	64,458,622	28年度繰越事業
		柏小学校講堂防音機能復旧事業費	29,509,360	29年度事業
		島松小学校講堂防音機能復旧事業費	△ 23,259,184	28年度事業
		松恵小学校トイレ改修事業費	△ 72,473,925	28年度事業
		恵み野小学校屋上防水改修事業費	△ 16,406,813	28年度事業
		小学校非構造部材耐震化事業費	△ 32,724,000	28年度事業
		和光小学校校舎防音機能復旧事業費	△ 44,912,122	28年度事業
中学校費	学校管理費	中学校機器整備事業費	24,270,816	I C T教育環境整備事業等の増
	学校整備費	恵明中学校校舎防音機能復旧事業費	43,194,192	28年度・29年度事業
		柏陽中学校校舎屋上防水改修事業費	18,482,167	29年度事業
		中学校非構造部材耐震化事業費	△ 98,377,200	28年度事業
社会教育費	社会教育総務費	柏地区生涯学習施設整備事業費	△ 243,877,063	28年度事業
	文化財保存費	郷土資料館事業費	△ 10,328,146	28年度事業（常設展示室整備改修事業）
	市民会館費	大町会館防音機能復旧事業費	14,464,603	事業費の増
		市民会館設備改修事業費	△ 18,835,200	事業費の減
		柏陽会館防音機能復旧事業費	△ 17,554,406	28年度事業
	図書館費	読書推進事業費	138,096,909	指定管理者運営による事業費組替
		一般事務費	△ 55,620,874	指定管理者運営による事業費組替
		図書館運営費	△ 24,312,068	指定管理者運営による事業費組替
施設管理費		△ 29,549,807	指定管理者運営による事業費組替	

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第11款 災害復旧費

予算現額2千円は執行していない。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,000	20,000	△ 18,000	△ 90.0
支出済額	B	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	2,000	20,000	△ 18,000	-
執行率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

第12款 公債費

予算現額22億92,832千円に対し、支出済額22億87,552千円、不用額は5,280千円である。

支出済額は、前年度と比較して1億34,171千円減少している。

なお、市債の状況は、資料4(61頁)に示すとおりである。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,292,832,000	2,471,691,000	△ 178,859,000	△ 7.2
支出済額	B	2,287,551,839	2,421,722,685	△ 134,170,846	△ 5.5
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	5,280,161	49,968,315	△ 44,688,154	-
執行率	B/A	99.8	98.0	1.8	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
公債費	元利償還金	長期債元利償還金	△ 133,991,421	借換債の減等

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第13款 職員費

予算現額40億6,153千円に対し、支出済額39億9,984千円、不用額は96,169千円である。

支出済額は、前年度と比較して55,443千円減少している。

不用額は、すべて職員給与費である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,006,153,000	4,109,233,000	△ 103,080,000	△ 2.5
支出済額	B	3,909,983,395	3,965,426,068	△ 55,442,673	△ 1.4
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	96,169,605	143,806,932	△ 47,637,327	-
執行率	B/A	97.6	96.5	1.1	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	備 考
職員費	職員給与費	職員給与費	△ 55,442,673	職員構成の変動による減

※大 事 業 レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第 1 4 款 予 備 費

当初予算35,000千円に対し、10,666千円を消防費・施設管理費（大 事 業）に充用し、不用額（予算現額）は24,334千円である。

(単位：円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
当初予算額	A	35,000,000	5,000,000	30,000,000	600.0
充用額	B	10,665,864	396,000	10,269,864	激増
不用額（予算現額）	A-B	24,334,136	4,604,000	19,730,136	428.5
充用率	B/A	30.5	7.9	22.6	-

(5) 不用額状況

不用額は、前年度と比較して2億98,042千円減少し12億93,131千円である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）は、2億83,854千円となっている。

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	3,256,006	0.3	3,363,869	0.2	△ 107,863
2 総務費	162,728,505	12.6	119,921,434	7.5	42,807,071
3 民生費	544,475,293	42.1	530,152,392	33.3	14,322,901
4 衛生費	74,297,329	5.7	127,016,240	8.0	△ 52,718,911
5 労働費	715,467	0.1	369,664	0.0	345,803
6 農林水産業費	32,084,035	2.5	251,325,130	15.8	△ 219,241,095
7 商工費	81,319,797	6.3	43,138,915	2.7	38,180,882
8 土木費	192,510,293	14.9	223,091,553	14.0	△ 30,581,260
9 消防費	4,212,282	0.3	5,520,752	0.4	△ 1,308,470
10 教育費	71,746,536	5.5	88,873,890	5.6	△ 17,127,354
11 災害復旧費	2,000	0.0	20,000	0.0	△ 18,000
12 公債費	5,280,161	0.4	49,968,315	3.1	△ 44,688,154
13 職員費	96,169,605	7.4	143,806,932	9.1	△ 47,637,327
14 予備費	24,334,136	1.9	4,604,000	0.3	19,730,136
合計	1,293,131,445	100.0	1,591,173,086	100.0	△ 298,041,641

【繰越明許費（款別）】

(単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
総務費	9,187,000	農林水産業費	42,030,000	教育費	121,504,000
民生費	2,754,000	商工費	80,000,000		
衛生費	9,375,534	土木費	19,003,000	計	283,853,534

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要

【資料9参照(66頁)】

本会計の決算は、当初予算額82億16,981千円に補正予算額4億11,643千円を加えた予算現額86億28,624千円に対し、歳入決算額78億81,880千円、歳出決算額81億14,499千円で、歳入歳出差引2億32,617千円の赤字決算となり、この不足額を翌年度繰上充用により補てんした決算となっている。

また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては99,095千円の黒字決算となっている。

本会計の決算を医療分・後期高齢者支援分・介護分に分類した内訳は、下記のとおりである。

医療費の抑制のために、各種の医療費適正化事業の推進に努めているが、一人当たりの保険給付費療養諸費は前年度と比較して13,279円（4.4%）増加している。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	8,216,981,000	8,216,981,000	0
	補正予算額	411,643,000	411,643,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	8,628,624,000	8,628,624,000	0
決算額 B		7,881,880,524	8,114,498,439	△ 232,617,915
予算に対する増減額 A-B		746,743,476	514,125,561	-
執行率 B/A		91.3	94.0	△ 2.7
前年度執行率		91.5	95.3	△ 3.8

(単位：円)

区分	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
医療分	6,917,231,991	87.8%	7,129,024,762	87.9%	△ 211,792,771	0	△ 211,792,771
後期高齢者分	711,150,192	9.0%	734,663,782	9.0%	△ 23,513,590	0	△ 23,513,590
介護分	253,498,341	3.2%	250,809,895	3.1%	2,688,446	0	2,688,446
合計	7,881,880,524	100.0%	8,114,498,439	100.0%	△ 232,617,915	0	△ 232,617,915

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

【資料9参照(66頁)】

歳入の決算状況は、予算現額86億28,624千円に対し、調定額82億29,563千円、収入済額78億81,880千円で、収入済額は前年度と比較して80,826千円の減少となり、収納率は95.8%である。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額13億46,510千円に対し、調定額15億67,850千円、収入済額12億21,101千円で収納率は77.9%である。

これを前年度と比較してみると調定額では2億32,331千円の減少、収入済額では82,756千円減少しているが、収納率については5.5ポイント上がっている。

なお、医療給付費課税、後期高齢者支援金課税と介護保険納付金課税（介護保険2号被保険者）に分類した収納率の内訳は、次表(37頁)のとおりである。

また、不納欠損額は77,575千円で前年度と比較して26,323千円減少している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は2億70,458千円で、前年度と比較して1億22,768千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国民健康保険税	1,346,510,000	1,567,850,193	1,221,101,023	77,575,014	269,523,982	1,303,856,730	△ 82,755,707
2 国庫支出金	1,854,885,000	1,586,153,686	1,586,153,686	0	0	1,662,058,311	△ 75,904,625
3 療養給付費交付金	187,616,000	137,221,952	137,221,952	0	0	232,948,903	△ 95,726,951
4 前期高齢者交付金	2,313,818,000	2,313,818,159	2,313,818,159	0	0	2,031,992,361	281,825,798
5 道支出金	406,140,000	409,106,000	409,106,000	0	0	375,926,080	33,179,920
6 共同事業交付金	1,901,586,000	1,591,839,686	1,591,839,686	0	0	1,740,442,058	△ 148,602,372
7 繰入金	604,296,000	604,296,000	604,296,000	0	0	600,695,000	3,601,000
8 繰越金	10,000	0	0	0	0	0	0
9 諸収入	13,763,000	19,278,053	18,344,018	0	934,035	14,787,049	3,556,969
計	8,628,624,000	8,229,563,729	7,881,880,524	77,575,014	270,458,017	7,962,706,492	△ 80,825,968

※還付未済額

349,826 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	医療給付費現年課税分	△ 36,472,867	被保険者数減等による調定額の減
			医療給付費滞納繰越分	△ 10,841,797	調定額の減
国庫支出金	国庫負担金	療養給付等負担金	現年度分	△ 67,808,545	保険給付費の減
療養給付費交付金	療養給付費交付金	療養給付費交付金	現年度分	△ 95,726,951	保険給付費の減
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	281,825,798	交付金の精算調整及び負担調整額の引上げ
道支出金	道補助金	道財政調整交付金	道財政調整交付金	36,517,000	特別交付の増
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業医療費交付金	高額医療費共同事業医療費交付金	△ 39,366,839	対象医療費の減
		保険財政共同安定化事業医療費交付金	保険財政共同安定化事業医療費交付金	△ 109,235,533	対象医療費の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

国民健康保険税収納率年度別比較表

(単位：%)

区分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
医療分	現年度課税分	96.2	94.8	94.5	93.5	92.1
	滞納繰越分	23.1	19.5	16.6	10.9	10.4
	小計	78.2	72.5	67.7	63.5	61.5
後期高齢者支援金分	現年度課税分	96.2	94.8	94.5	93.4	92.1
	滞納繰越分	23.7	21.1	17.5	11.9	10.9
	小計	80.3	76.1	73.0	69.9	70.4
介護分	現年度課税分	93.9	92.2	91.7	90.1	88.7
	滞納繰越分	21.8	17.9	14.6	9.7	9.2
	小計	69.4	64.2	59.8	55.6	56.8
計	現年度課税分	96.0	94.6	94.2	93.2	91.8
	滞納繰越分	23.0	19.5	16.5	11.0	10.4
合計		77.9	72.4	68.0	64.0	62.7

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額86億28,624千円に対し、支出済額81億14,498千円、執行率94.0%である。

支出済額は、前年度と比較して1億79,921千円減少し、不用額は5億14,126千円で前年度と比較して1億7,048千円増加している。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費1億45,464千円、退職被保険者等療養給付費70,161千円、保険財政共同安定化事業拠出金74,820千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	167,518,000	158,842,257	0	8,675,743	132,710,266	26,131,991
2 保険給付費	5,096,672,000	4,818,455,382	0	278,216,618	4,881,443,507	△ 62,988,125
3 後期高齢者支援金等	763,923,000	733,682,001	0	30,240,999	753,604,138	△ 19,922,137
4 前期高齢者納付金等	2,738,000	2,736,238	0	1,762	534,927	2,201,311
5 老人保健拠出金	31,000	15,553	0	15,447	23,969	△ 8,416
6 介護納付金	293,549,000	250,232,952	0	43,316,048	268,175,845	△ 17,942,893
7 共同事業拠出金	1,825,785,000	1,682,330,929	0	143,454,071	1,731,672,795	△ 49,341,866
8 保健事業費	67,006,000	57,507,227	0	9,498,773	56,171,835	1,335,392
9 諸支出金	79,679,000	78,983,338	0	695,662	90,416,802	△ 11,433,464
10 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
11 前年度繰上充用金	331,713,000	331,712,562	0	438	379,664,970	△ 47,952,408
計	8,628,624,000	8,114,498,439	0	514,125,561	8,294,419,054	△ 179,920,615

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
総務費	総務管理費	一般管理費	一般事務費（納税課）	18,315,307	人件費、委託費の増
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付金	一般被保険者療養給付金	40,706,118	保険給付費の増
		退職被保険者療養給付金	退職被保険者療養給付金	△ 84,020,307	対象被保険者数の減
	高額療養費	一般被保険者療養給付金	一般被保険者療養給付金	12,038,298	高額療養費の増
		退職被保険者療養給付金	退職被保険者療養給付金	△ 24,310,913	高額療養費の減
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	△ 19,920,490	後期高齢者医療費の減
介護納付金	介護納付金	介護納付金	介護納付金	△ 17,942,893	加入対象者の減
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費拠出金	高額医療費拠出金	△ 18,207,142	対象医療費の減
		保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	△ 31,134,724	対象となる事業費の減
諸支出金	還付金	その他償還金	その他償還金	△ 13,957,974	前年度精算額の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

保険税課税額と医療給付費・後期高齢者支援金・介護保険納付金のすう勢

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
医療分	保険税課税額	830,143	890,824	886,133	901,961	909,059
	すう勢	91	98	97	99	100
	保険給付費	4,818,455	4,881,444	5,028,242	5,047,938	4,899,642
後期高齢者支援金分	すう勢	98	100	103	103	100
	保険税課税額	255,573	272,646	280,145	273,847	289,477
	すう勢	88	94	97	95	100
	後期高齢者支援金	733,682	753,605	832,302	862,376	868,469
介護分	すう勢	84	87	96	99	100
	保険税課税額	91,868	104,525	106,260	105,903	118,066
	すう勢	78	89	90	90	100
	介護納付金	250,233	268,176	315,594	360,619	356,790
すう勢	70	75	88	101	100	

※すう勢は25年度を100として算出。保険税課税額は、現年課税分調定額である。

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額8億94,377千円に対し、歳入決算額8億93,270千円、歳出決算額8億90,193千円で差引き3,077千円の剰余金が生じ、黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、2,941千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	894,377,000	894,377,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 894,377,000	894,377,000	0
決算額	B 893,269,597	890,192,563	3,077,034	
予算に対する増減額	1,107,403	4,184,437	-	
執行率	B/A 99.9	99.5	0.4	
前年度執行率	98.1	98.1	0.0	

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額8億94,377千円に対し、調定額8億93,706千円、収入済額8億93,270千円で、収入済額は前年度と比較して55,643千円増加しており、収納率は99.9%である。

後期高齢者医療保険料は予算現額6億75,806千円に対し、調定額6億79,524千円、収入済額6億79,087千円で収納率は99.9%となっている。

不納欠損額は81千円で、これは死亡及び生活困窮によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は720千円で、前年度と比較して281千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 後期高齢者医療保険料	675,806,000	679,524,100	679,087,315	81,300	720,385	638,678,412	40,408,903
2 繰入金	216,568,000	212,673,804	212,673,804	0	0	197,781,764	14,892,040
3 繰越金	1,000	136,223	136,223	0	0	381,719	△ 245,496
4 諸収入	2,002,000	1,252,255	1,252,255	0	0	785,000	467,255
5 国庫支出金	0	120,000	120,000	0	0	0	120,000
計	894,377,000	893,706,382	893,269,597	81,300	720,385	837,626,895	55,642,702

※還付未済額 364,900 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年度分	40,043,500	被保険者数の増
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	14,892,040	被保険者数の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額8億94,377千円に対し、支出済額8億90,193千円、執行率99.5%である。

支出済額は、前年度と比較して52,702千円増加し、不用額は4,184千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	43,033,000	40,186,955	0	2,846,045	35,430,266	4,756,689
2 後期高齢者医療広域連合納付金	849,244,000	848,911,808	0	332,192	801,275,406	47,636,402
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
4 諸支出金	2,000,000	1,093,800	0	906,200	785,000	308,800
計	894,377,000	890,192,563	0	4,184,437	837,490,672	52,701,891

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	47,636,402	被保険者数の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額42億81,358千円に補正予算額1億70,471千円を加えた予算現額44億51,829千円に対し、歳入決算額43億81,269千円、歳出決算額41億53,698千円で差引き2億27,571千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、60,122千円の黒字決算となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	4,281,358,000	4,281,358,000	0
	補正予算額	170,471,000	170,471,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	4,451,829,000	4,451,829,000	0
決算額 B		4,381,269,341	4,153,697,646	227,571,695
予算に対する増減額		70,559,659	298,131,354	-
執行率 B/A		98.4	93.3	5.1
前年度執行率		92.8	89.1	3.7

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額44億51,829千円に対し、調定額43億82,936千円、収入済額43億81,269千円、収入済額は前年度と比較して2億34,057千円増加している。

介護保険料は予算現額9億82,912千円に対し、調定額9億86,006千円、収入済額9億84,339千円で収納率は99.8%となっている。前年度と比較して、調定額30,129千円、収入済額32,926千円それぞれ増加しており、収納率は0.3ポイント上がっている。

不納欠損額は761千円で、前年度から694千円減少している。

これは死亡及び生活困窮等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1,319千円で、前年度と比較して1,983千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 介護保険料	982,912,000	986,006,823	984,339,837	761,709	1,318,671	951,413,618	32,926,219
2 国庫支出金	931,097,000	960,882,983	960,882,983	0	0	850,297,762	110,585,221
3 道支出金	581,937,000	565,015,181	565,015,181	0	0	545,465,169	19,550,012
4 支払基金交付金	1,091,826,000	1,048,807,180	1,048,807,180	0	0	1,014,983,001	33,824,179
5 財産収入	371,000	81,296	81,296	0	0	81,599	△ 303
6 繰入金	696,186,000	654,245,344	654,245,344	0	0	617,700,727	36,544,617
7 繰越金	167,450,000	167,449,893	167,449,893	0	0	167,188,038	261,855
8 諸収入	50,000	447,627	447,627	0	0	82,467	365,160
計	4,451,829,000	4,382,936,327	4,381,269,341	761,709	1,318,671	4,147,212,381	234,056,960

※還付未済額 413,394 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
介護保険料	介護保険料	介護保険料	現年度分	34,366,469	第1号被保険者増に伴う調定額の増及び収納率の向上
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	73,776,571	保険給付費の増
		地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	25,190,600	制度改正に伴う組替
	国庫補助金	地域支援事業交付金(総合事業以外)	日常生活支援(総合事業以外)	39,999,960	制度改正に伴う組替
		地域支援事業交付金(介護予防事業)	現年度分	△ 11,283,000	制度改正に伴う組替
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	現年度分	△ 19,818,630	制度改正に伴う組替
道支出金	道補助金	地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	15,744,125	制度改正に伴う組替
		地域支援事業交付金(総合事業以外)	日常生活支援(総合事業以外)	19,999,980	制度改正に伴う組替
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	14,809,000	保険給付費の増
		地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	31,862,000	制度改正に伴う組替
		地域支援事業交付金	現年度分	△ 11,084,000	制度改正に伴う組替
繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	13,118,137	制度改正に伴う組替

款	項	目	節	金額	備考
繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業 交付金（総合 事業以外）	日常生活支援 （総合事業以 外）	19,905,810	制度改正に伴う組替
		地域支援事業繰 入金（包括的支 援事業・任意事 業）	現年度分	△ 10,651,069	制度改正に伴う組替

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額44億51,829千円に対し、支出済額41億53,698千円で執行率93.3%である。

支出済額は、前年度と比較して1億73,935千円増加し、不用額は2億98,131千円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費87,617千円、介護給付費準備基金積立金98,324千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	179,747,000	155,942,918	0	23,804,082	147,269,304	8,673,614
2 保険給付費	3,768,778,000	3,615,716,726	0	153,061,274	3,557,362,176	58,354,550
3 地域支援事業費	233,665,000	210,789,787	0	22,875,213	103,839,578	106,950,209
4 基金積立金	251,790,000	153,465,510	0	98,324,490	143,946,522	9,518,988
5 諸支出金	17,849,000	17,782,705	0	66,295	27,344,908	△ 9,562,203
6 予備費	0	0	0	0	0	0
計	4,451,829,000	4,153,697,646	0	298,131,354	3,979,762,488	173,935,158

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	29,958,704	保険給付費の増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	98,654,554	保険給付費の増
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	△ 57,514,399	保険給付費の減
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	△ 13,736,240	保険給付費の減
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	訪問介護サービス費	18,394,053	制度改正による組替
			通所介護サービス費	60,138,540	制度改正による組替
	介護予防費	一次予防事業費	地域介護予防活動支援事業費	△ 28,215,955	制度改正による組替
	包括的支援事業費・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業費	32,269,989	事業費の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額3億21,994千円に継続費及び繰越事業費9,590千円を加えた予算現額3億31,584千円に対し、歳入決算額3億9,118千円、歳出決算額3億7,553千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	321,994,000	321,994,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 9,590,400	繰越額 9,590,400	0
	予算現額 A	331,584,400	331,584,400	0
決算額 B	309,118,377	307,552,485	1,565,892	
予算に対する増減額		22,466,023	24,031,915	-
執行率 B/A		93.2	92.8	0.4
前年度執行率		97.8	97.3	0.5

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額3億31,584千円に対し、調定額・収入済額ともに3億9,118千円で、収入済額は前年度と比較して1億72,628千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額3億31,584千円に対し、支出済額3億7,553千円で前年度と比較して1億71,678千円減少し、翌年度繰越額17,113千円、不用額は6,919千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国庫支出金	163,355,000	155,208,021	155,208,021	0	0	207,624,891	△ 52,416,870
2 繰入金	38,114,000	34,494,956	34,494,956	0	0	45,921,047	△ 11,426,091
3 市債	127,600,000	116,900,000	116,900,000	0	0	228,200,000	△ 111,300,000
4 繰越金	2,515,400	2,515,400	2,515,400	0	0	0	2,515,400
計	331,584,400	309,118,377	309,118,377	0	0	481,745,938	△ 172,627,561

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
国庫支出金	国庫補助金	土地区画整理事業補助金	土地区画整理事業補助金	△ 52,416,870	事業費の減
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	△ 11,426,091	補助事業減
市債	市債	市債	市債	△ 111,300,000	補助事業減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
土地区画 1 整理事業費	313,103,400	291,275,645	17,112,980	4,714,775	372,820,098	△ 81,544,453
2 公債費	18,481,000	16,276,840	0	2,204,160	106,410,440	△ 90,133,600
計	331,584,400	307,552,485	17,112,980	6,918,935	479,230,538	△ 171,678,053

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	金 額	備 考
土地区画整理 事業費	事業費	恵庭駅西口土地 区画整理事業費	恵庭駅西口土地 区画整理事業費	△ 81,544,453	補助事業の減
公債費	元利償還費	元利償還金	元利償還金	△ 90,036,050	償還金の減

※大 事 業 レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【土地取得事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額57,675千円に対し、歳入歳出決算額とも57,020千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	57,675,000	57,675,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	57,675,000	57,675,000	0
決算額 B		57,020,184	57,020,184	0
予算に対する増減額		654,816	654,816	-
執行率 B/A		98.9	98.9	0.0
前年度執行率		99.5	99.5	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額57,675千円に対し、調定額・収入済額とも57,020千円で、収入済額は前年度と比較して22,182千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額57,675千円に対し、支出済額57,020千円で前年度と比較して22,182千円減少し、不用額は655千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	57,675,000	57,020,184	57,020,184	0	0	79,202,091	△ 22,181,907
計	57,675,000	57,020,184	57,020,184	0	0	79,202,091	△ 22,181,907

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	△ 22,181,907	29年度実施事業なし

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 公債費	57,675,000	57,020,184	0	654,816	57,306,442	△ 286,258
土地取得事業費	0	0	0	0	21,895,649	△ 21,895,649
計	57,675,000	57,020,184	0	654,816	79,202,091	△ 22,181,907

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
土地取得事業費	土地取得事業費	土地取得事業費	基線通関連公共 用地取得事業費	△ 21,895,649	28年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【産業廃棄物処理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額6億24,060千円に対し、歳入歳出決算額とも6億2,186千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	624,060,000	624,060,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	624,060,000	624,060,000	0
決算額 B		602,185,744	602,185,744	0
予算に対する増減額		21,874,256	21,874,256	-
執行率 B/A		96.5	96.5	0.0
前年度執行率		95.8	95.8	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額6億24,060千円に対し、調定額・収入済額ともに6億2,186千円で、収入済額は前年度と比較して1億70,196千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額6億24,060千円に対し、支出済額6億2,186千円で前年度と比較して1億70,196千円増加し、不用額は21,874千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	95,838,000	78,117,480	78,117,480	0	0	77,790,698	326,782
2 道支出金	142,000	139,000	139,000	0	0	132,500	6,500
3 財産収入	111,000	23,145	23,145	0	0	33,036	△ 9,891
4 繰入金	69,000	262,705	262,705	0	0	114,225	148,480
5 諸収入	22,000,000	22,643,414	22,643,414	0	0	4,719,785	17,923,629
6 市債	505,900,000	501,000,000	501,000,000	0	0	349,200,000	151,800,000
計	624,060,000	602,185,744	602,185,744	0	0	431,990,244	170,195,500

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
諸収入	雑入	雑入	雑入	17,923,629	消費税還付金対象事業の増
市債	市債	市債	市債	151,800,000	焼却施設整備事業費等の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 廃棄物処理 事業費	590,273,000	570,835,441	0	19,437,559	401,752,633	169,082,808
2 公債費	33,787,000	31,350,303	0	2,436,697	30,237,611	1,112,692
計	624,060,000	602,185,744	0	21,874,256	431,990,244	170,195,500

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
廃棄物処理 事業費	廃棄物処理 管理費	廃棄物処理 管理費	廃棄物処理 管理費	23,726,520	ごみ処理場維持管理作 業車購入等の増
			焼却施設整 備事業費	371,613,650	事業費の増
			第6期最終処 場整備事業費	△ 230,425,210	28年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【墓園事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額3億61,867千円に対し、歳入歳出決算額とも3億38,936千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	361,867,000	361,867,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	361,867,000	361,867,000	0
決算額 B		338,935,808	338,935,808	0
予算に対する増減額		22,931,192	22,931,192	-
執行率 B/A		93.7	93.7	0.0
前年度執行率		61.8	61.8	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額3億61,867千円に対し、調定額・収入済額ともに3億38,936千円で、収入済額は前年度と比較して3億8,450千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額3億61,867千円に対し、支出済額3億38,936千円で前年度と比較して3億8,450千円増加し、不用額は22,931千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	14,825,000	7,547,655	7,547,655	0	0	8,172,867	△ 625,212
2 財産収入	145,000	29,023	29,023	0	0	50,694	△ 21,671
3 繰入金	18,597,000	16,659,130	16,659,130	0	0	21,761,829	△ 5,102,699
4 市債	328,300,000	314,700,000	314,700,000	0	0	0	314,700,000
雑入	0	0	0	0	0	500,000	△ 500,000
計	361,867,000	338,935,808	338,935,808	0	0	30,485,390	308,450,418

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
市債	市債	市債	墓園整備事業債	314,700,000	第4墓園第1期整備造成事業の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 墓園事業費	361,867,000	338,935,808	0	22,931,192	30,485,390	308,450,418
計	361,867,000	338,935,808	0	22,931,192	30,485,390	308,450,418

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
墓園事業費	墓園事業費	墓園事業費	新墓園整備事業費	299,151,070	第4墓園第1期整備造成事業の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【駐車場事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額54,176千円に対し、歳入歳出決算額とも54,137千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	54,176,000	54,176,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	54,176,000	54,176,000	0
決算額 B		54,136,692	54,136,692	0
予算に対する増減額		39,308	39,308	-
執行率 B/A		99.9	99.9	0.0
前年度執行率		99.6	99.6	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額54,176千円に対し、調定額・収入済額ともに54,137千円で、収入済額は前年度と比較して1,460千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額54,176千円に対し、支出済額54,137千円で前年度と比較して1,460千円増加し、不用額は39千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	29年度					28年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	42,256,000	49,306,327	49,306,327	0	0	47,599,414	1,706,913
2 繰入金	11,920,000	4,830,365	4,830,365	0	0	5,077,172	△ 246,807
計	54,176,000	54,136,692	54,136,692	0	0	52,676,586	1,460,106

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	29年度				28年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 駐車場事業費	25,479,000	25,465,678	0	13,322	23,923,167	1,542,511
2 公債費	28,697,000	28,671,014	0	25,986	28,753,419	△ 82,405
計	54,176,000	54,136,692	0	39,308	52,676,586	1,460,106

【財産の管理状況】

1. 財産の管理状況

(1) 公有財産

土地の現在高は4,661千㎡で、前年度と比較して26千㎡増加している。

建物の現在高は延面積255千㎡で、前年度と比較して3千㎡減少となっている。

(2) 車両

現在高は115台で、増えた車両は乗用車1台、バス3台、消防車1台、軽自動車1台、減った車両は乗用車2台、ライトバン1台、小型トラック1台、ダンプトラック1台、消防車1台、軽自動車4台で、前年度と比較して4台減少となっている。

(3) 物品

現在高は801点で、前年度と比較して115点増加している。

増えたものは、物品区分で机等3点、計算機（IT資産）2点、書庫1点、消防用備品39点、学校用備品75点、その他9点の計129点で、減ったものは事務機器1点、金属製機器1点、娯楽教養2点、台等1点、医薬機器3点、学校用備品6点の計14点である。

(4) 債権

債権は4事業の貸付金によるものとなっており、現在高は71,761千円で、前年度と比較して5,428千円減少している。そのうち、アイヌ住宅建設資金貸付金は本年度で残高がゼロとなった。

(5) 基金

基金の現在高は47億656千円で、前年度と比較して1億87,184千円増加している。

財産の増減及び現在高

区 分			単 位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公有財産	行政財産	公用財産	土地	㎡	534,592.63	10,690.09	545,282.72	2.0
		建物	延㎡	26,785.04	△ 640.17	26,144.87	△ 2.4	
	公共財産	土地	㎡	3,883,395.47	12,059.85	3,895,455.32	0.3	
		建物	延㎡	222,376.02	59.26	222,435.28	0.0	
	普通財産	土地	㎡	216,742.97	3,569.15	220,312.12	1.6	
		建物	延㎡	9,747.96	△ 2,899.54	6,848.42	△ 29.7	
	計	土地	㎡	4,634,731.07	26,319.09	4,661,050.16	0.6	
		建物	延㎡	258,909.02	△ 3,480.45	255,428.57	△ 1.3	
	有価証券			円	386,100,000	0	386,100,000	0.0
	出資による権利			円	1,739,539,977	0	1,739,539,977	0.0
車両			台	119	△ 4	115	△ 3.4	
物品			点	686	115	801	16.8	
債権			円	77,187,712	△ 5,427,352	71,760,360	△ 7.0	
基金			円	4,513,471,887	187,184,085	4,700,655,972	4.1	

※物品は、価格50万円以上のものである。

【基金の運用状況】

1. 基金の運用状況

各基金の運用状況は次のとおりである。

基金運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
財政調整基金	2,023,336,498	142,463,568	128,335,664	14,127,904	2,037,464,402
北海道市町村備荒資金 組合納付金	124,564,835	1,241,526	0	1,241,526	125,806,361
スポーツ振興基金	118,615,353	11,605,529	6,913,000	4,692,529	123,307,882
公共施設等管理保全基金	191,379,261	106,430,219	64,467,716	41,962,503	233,341,764
農業振興基金	16,794,559	5,759,797	333,500	5,426,297	22,220,856
まちづくり推進基金	586,158,334	317,734,308	409,828,767	△ 92,094,459	494,063,875
青少年・文化振興基金	101,161,530	938,296	2,129,466	△ 1,191,170	99,970,360
社会福祉事業推進基金	393,149,447	8,751,544	8,732,000	19,544	393,168,991
墓園管理基金	136,798,176	4,439,523	9,470,640	△ 5,031,117	131,767,059
産業廃棄物処理施設基金	112,863,981	19,617,650	262,705	19,354,945	132,218,926
廃棄物処理施設環境保 全基金	5,963,277	6,118,290	0	6,118,290	12,081,567
子育て基金	40,824,870	23,773,119	6,070,421	17,702,698	58,527,568
介護給付費準備基金	309,263,389	153,465,510	0	153,465,510	462,728,899
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	47,309,486	62,335,967	43,536,960	18,799,007	66,108,493
高等学校等入学準備金 基金	5,288,779	10,394,989	1,845,000	8,549,989	13,838,768
恵庭市未来人材応援基 金	300,000,112	240,089	6,200,000	△ 5,959,911	294,040,201
計	4,513,471,887	875,309,924	688,125,839	187,184,085	4,700,655,972

※北海道市町村備荒資金組合納付金は恵庭市基金条例に含まれない。

※普通会計には北海道市町村備荒資金組合納付金及び介護給付費準備基金は含まれない。

第4 審査意見

1. 審査意見

(1) 一般会計

平成29年度の一般会計の決算は、歳入275億58,326千円、歳出266億60,836千円となり、形式収支は8億97,490千円、実質収支は8億85,214千円の黒字決算となった。前年度との比較では、歳入0.3ポイント、歳出0.1ポイント上がっている。

歳入は、前年度と比較して、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、道支出金、財産収入、寄附金、繰入金等が増加し、地方交付税、諸収入、市債等が減少となっている。

歳出は、前年度と比較して、款別では民生費、衛生費、農林水産業費、商工費等が増加し、総務費、土木費、教育費、公債費等が減少しており、節別では報償費、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金等が増加し、工事請負費、積立金等が減少している。

行政施策の推進については、予定された主要な事業や経常的な事務事業は、一部翌年度へ繰越されたものの、概ね計画どおりに進められたところであるが、一方経常収支比率は前年度と比較し2.0ポイント上り、財政の弾力性がやや落ちてきている状況となっている。

現在、花の拠点や焼却施設の整備、島松駅周辺再整備などの大きな財政負担となる事業が進められており、今後は少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加や、人口減少に伴う税収の減少など、財政状況も厳しさが予想される。

2018年度の国の「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）では、今後3年間は地方の一般財源総額を本年度並みに確保することについて触れているものの先行きは不透明である。地方交付税をはじめとする依存財源の割合が6割以上を占めている恵庭市が、今後とも持続可能なまちづくりを進めていくためには、財政運営の基本指針を踏まえた行政執行とともに、コスト意識を高め、経常経費や事業の見直し、自主財源の確保等により経常収支の改善に努められたい。また、更なる民間活力の導入や公共施設等総合管理計画の具体的な推進を図りながら、一層の効率的、効果的な行財政運営に努められたい。

現在のまちづくりは、「第5期恵庭市総合計画」や「恵庭市総合戦略」に基づき進められているが、計画実施の根幹となる財政基盤を強化し、将来都市像である「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまちえにわ」の実現に向け、引き続き努力を期待するものである。

(2) 特別会計

平成29年度の8特別会計合計の決算は、歳入145億17,816千円、歳出145億18,220千円となり、形式収支△403千円、実質収支△1,969千円の赤字決算となった。前年度との比較では歳入3.5ポイント、歳出2.3ポイント上がっている。

会計別では、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計で、歳入・歳出とも減少し、それ以外の特別会計は、歳入・歳出とも増加している。

特に産業廃棄物処理事業特別会計では焼却施設整備の関係から、また、墓園事業特別会計では第4墓園整備の関係から、それぞれ決算が前年度を大きく上回っている。

特別会計の中で唯一赤字決算となった国民健康保険特別会計では、保険税収納率の向上や財政調整交付金特別交付の増、退職被保険者療養給付費の減などにより、単年度では99,094千円の黒字となったものの、累積赤字は解消されておらず前年度と同様に翌年度繰上充用での措置となり、その解消が引き続きの課題となっている。

このため、今後も厳しい財政状況下ではあるが、加入者の理解と協力を求め、更なる税込確保や健康診査受診率の向上等の予防対策に努め、収支の均衡に向けた特段の努力を望むものである。また、平成30年度から国民健康保険制度が北海道との共同運営に移行したことにより、計画的な赤字解消が求められており、その解消策と安定した財政基盤の確立に向けた対応策について促進されたい。

産業廃棄物処理事業特別会計においては、平成32年の焼却施設の供用開始に合わせ、産業廃棄物処理手数料の見直しが検討されているところであるが、市民理解を得ながら収支バランスが保てる適切な料金改定を進められたい。

墓園事業特別会計では、第4墓園の開設に合わせた新たな料金設定がなされ、一般会計からの繰り入れルールが定められたところであるが、今後も事業推移を検証しながら、収支の均衡を図られたい。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と、効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

(3) 基金

基金の年度末現在高は、47億656千円で前年度と比較して1億87,184千円(4.1%)増加している。基金については、平成28年度に新たな行政課題に対応できるよう基金の新設、再編が図られたところであるが、平成29年度においてもまちづくり推進基金をはじめそれぞれの基金において有効に活用されている。

今後、特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、ふるさと納税の更なる推進等による積立金の確保に努められたい。

(4) その他

①債権管理

市税及び税外収入の収納率は、組織的な取組みや職員の努力により現年度分、過年度分とも昨年度に引き続き上昇しており、収入増と収入未済額の減少に対して高く評価をるところである。しかし、一方では債権管理に対する職員の意識にまだまだ温度差があることから、組織的な情報共有と一層の連携を図られたい。今後とも負担の公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに、債権管理条例に従って、債権の適切な管理に一層努められたい。

②組織マネジメント

適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントがしっかり機能することが重要なポイントである。

組織マネジメントについては、「恵庭市組織マネジメント推進本部」により重点3項目を推進しており、徐々にその成果が出てきている。しかしながら、不適切な事務処理は市民からの信頼を損なったり、財政面にも影響を及ぼすことがあることから、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進に努められたい。

なお、平成32年度からは、地方自治法の改正により内部統制の方針策定が努力義務化され、内部統制評価報告書の作成が求められており、適正な事務処理の確保並びに効率的・効果的な組織運営に向けて推進されたい。

一般会計歳入款別年度比較表

資料1

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
1 市 税	7,844,485,000	8,295,174,006	8,045,266,821	34,016,010	216,084,714	193,539	200,781,821	102.6	102.9	97.0	95.9	29.2	28.7
2 地方譲与税	249,700,000	257,405,000	257,405,000	0	0	0	7,705,000	103.1	107.4	100.0	100.0	0.9	0.9
3 利子割交付金	4,000,000	13,770,000	13,770,000	0	0	0	9,770,000	344.3	74.6	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	17,500,000	19,574,000	19,574,000	0	0	0	2,074,000	111.9	26.9	100.0	100.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	11,200,000	19,803,000	19,803,000	0	0	0	8,603,000	176.8	6.0	100.0	100.0	0.1	0.0
6 地方消費税交付金	1,203,800,000	1,306,994,000	1,306,994,000	0	0	0	103,194,000	108.6	92.0	100.0	100.0	4.7	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	72,000,000	67,825,576	67,825,576	0	0	0	△ 4,174,424	94.2	95.6	100.0	100.0	0.3	0.2
8 自動車取得税交付金	46,900,000	63,356,000	63,356,000	0	0	0	16,456,000	135.1	126.3	100.0	100.0	0.2	0.2
9 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	584,131,000	579,155,000	579,155,000	0	0	0	△ 4,976,000	99.1	98.2	100.0	100.0	2.1	2.0
10 地方特例交付金	50,500,000	50,537,000	50,537,000	0	0	0	37,000	100.1	101.4	100.0	100.0	0.2	0.2
11 地方交付税	5,105,000,000	5,389,055,000	5,389,055,000	0	0	0	284,055,000	105.6	105.7	100.0	100.0	19.6	21.5
12 交通安全対策特別交付 金	10,100,000	9,772,000	9,772,000	0	0	0	△ 328,000	96.8	101.3	100.0	100.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	176,336,000	185,590,166	182,816,648	571,160	2,202,358	0	6,480,648	103.7	88.2	98.5	95.1	0.7	0.6
14 使用料及び手数料	592,446,000	605,321,088	569,382,338	1,838,400	34,100,350	0	△ 23,063,662	96.1	94.8	94.1	93.5	2.1	2.1
15 国庫支出金	5,310,708,000	4,975,506,533	4,975,506,533	0	0	0	△ 335,201,467	93.7	90.2	100.0	100.0	18.1	17.9
16 道支出金	2,072,892,000	1,934,563,415	1,934,563,415	0	0	0	△ 138,328,585	93.3	84.7	100.0	100.0	7.0	6.9
17 財産収入	103,547,000	98,138,852	98,138,852	0	0	0	△ 5,408,148	94.8	83.4	100.0	100.0	0.3	0.2
18 寄附金	207,121,000	216,884,122	216,884,122	0	0	0	9,763,122	104.7	104.7	100.0	100.0	0.8	0.4
19 繰入金	959,831,000	678,392,494	678,392,494	0	0	0	△ 281,438,506	70.7	94.7	100.0	100.0	2.4	1.7
20 繰越金	612,634,900	691,328,900	691,328,900	0	0	0	78,694,000	112.8	100.2	100.0	100.0	2.5	2.4
21 諸収入	391,189,000	433,316,568	405,467,468	1,760,767	26,088,333	0	14,278,468	103.7	95.2	93.6	92.8	1.5	2.1
22 市 債	2,611,800,000	1,983,332,000	1,983,332,000	0	0	0	△ 628,468,000	75.9	73.9	100.0	100.0	7.2	7.5
合 計	28,237,820,900	27,874,794,720	27,558,326,167	38,186,337	278,475,755	193,539	△ 679,494,733	97.6	95.0	98.9	98.5	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・%)

区分	29年度				28年度			27年度		26年度		25年度		
	予算現額①	収入済額②	構成比率	増減②-①	収入済額③	構成比率	増減②-③	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	市税	7,844,485,000	8,045,266,821	29.2	200,781,821	7,882,984,833	28.7	162,281,988	7,676,819,029	28.9	7,737,153,779	30.2	7,591,087,963	30.9
	分担金及び負担金	176,336,000	182,816,648	0.7	6,480,648	167,964,455	0.6	14,852,193	196,324,473	0.8	143,188,643	0.6	140,178,971	0.6
	使用料及び手数料	592,446,000	569,382,338	2.1	△ 23,063,662	562,592,175	2.1	6,790,163	562,700,027	2.1	565,313,040	2.3	565,217,541	2.3
	財産収入	103,547,000	98,138,852	0.3	△ 5,408,148	54,353,283	0.2	43,785,569	217,736,760	0.8	136,100,309	0.5	257,413,956	1.1
	寄付金	207,121,000	216,884,122	0.8	9,763,122	109,927,522	0.4	106,956,600	326,183,075	1.2	9,884,372	0.0	14,463,985	0.1
	繰入金	959,831,000	678,392,494	2.4	△ 281,438,506	468,280,961	1.7	210,111,533	271,444,702	1.0	241,798,831	0.9	129,060,897	0.5
	繰越金	612,634,900	691,328,900	2.5	78,694,000	672,457,000	2.4	18,871,900	369,950,000	1.4	606,471,000	2.4	443,417,000	1.8
	諸収入	391,189,000	405,467,468	1.5	14,278,468	578,508,866	2.1	△ 173,041,398	521,554,773	2.0	390,744,464	1.5	556,421,140	2.3
	計	10,887,589,900	10,887,677,643	39.5	87,743	10,497,069,095	38.2	390,608,548	10,142,712,839	38.2	9,830,654,438	38.4	9,697,261,453	39.6
依存財源	地方譲与税	249,700,000	257,405,000	0.9	7,705,000	258,492,000	0.9	△ 1,087,000	261,625,003	1.0	248,889,003	1.0	263,583,002	1.1
	利子割交付金	4,000,000	13,770,000	0.0	9,770,000	7,760,000	0.0	6,010,000	12,104,000	0.0	15,767,000	0.1	19,116,000	0.1
	配当割交付金	17,500,000	19,574,000	0.1	2,074,000	14,408,000	0.1	5,166,000	24,244,000	0.1	32,766,000	0.1	16,660,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,200,000	19,803,000	0.1	8,603,000	8,682,000	0.0	11,121,000	20,198,000	0.1	17,467,000	0.1	22,728,000	0.1
	地方消費税交付金	1,203,800,000	1,306,994,000	4.7	103,194,000	1,206,816,000	4.4	100,178,000	1,346,523,000	5.0	811,529,000	3.2	663,242,000	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	72,000,000	67,825,576	0.3	△ 4,174,424	67,480,728	0.2	344,848	72,438,072	0.3	71,101,968	0.3	70,673,260	0.3
	自動車取得税交付金	46,900,000	63,356,000	0.2	16,456,000	43,337,000	0.2	20,019,000	39,026,000	0.1	30,328,000	0.1	66,488,000	0.3
	国有提供施設等交付金	584,131,000	579,155,000	2.1	△ 4,976,000	558,205,000	2.0	20,950,000	602,529,000	2.3	593,302,000	2.3	629,634,000	2.6
	地方特例交付金	50,500,000	50,537,000	0.2	37,000	47,259,000	0.2	3,278,000	43,545,000	0.2	43,588,000	0.2	49,303,000	0.2
	地方交付税	5,105,000,000	5,389,055,000	19.6	284,055,000	5,890,510,000	21.5	△ 501,455,000	5,778,129,000	21.7	5,468,603,000	21.3	5,502,518,000	22.4
	交通安全対策特別交付金	10,100,000	9,772,000	0.0	△ 328,000	10,437,000	0.0	△ 665,000	11,125,000	0.0	10,376,000	0.0	11,739,000	0.0
	国庫支出金	5,310,708,000	4,975,506,533	18.1	△ 335,201,467	4,921,675,466	17.9	53,831,067	4,517,129,583	17.0	4,462,187,447	17.4	4,107,555,481	16.7
	道支出金	2,072,892,000	1,934,563,415	7.0	△ 138,328,585	1,888,866,694	6.9	45,696,721	1,491,021,970	5.6	1,228,222,655	4.8	1,215,136,340	5.0
	市債	2,611,800,000	1,983,332,000	7.2	△ 628,468,000	2,046,300,000	7.5	△ 62,968,000	2,222,172,000	8.4	2,760,300,000	10.7	2,176,038,000	8.8
	計	17,350,231,000	16,670,648,524	60.5	△ 679,582,476	16,970,228,888	61.8	△ 299,580,364	16,441,809,628	61.8	15,794,427,073	61.6	14,814,414,083	60.4
合計	28,237,820,900	27,558,326,167	100.0	△ 679,494,733	27,467,297,983	100.0	91,028,184	26,584,522,467	100.0	25,625,081,511	100.0	24,511,675,536	100.0	

市税・国民健康保険税 収納状況年度別比較表

資料3

(単位：円・%)

区分	平成 29 年 度						平成 28 年 度						収 納 率	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	29年度	28年度
市 民 税	3,429,554,000	3,710,031,840	3,566,183,866	20,597,474	123,299,139	48,639	3,337,598,000	3,658,135,806	3,469,564,442	24,239,671	164,406,684	74,991	96.1	94.8
個人 現年度分	2,881,437,000	3,021,910,306	2,999,274,105	0	22,684,489	48,288	2,858,113,000	2,938,727,399	2,904,436,382	172,918	34,161,957	43,858	99.2	98.8
滞納繰越	43,988,000	159,518,982	42,617,974	20,237,849	96,663,510	351	54,773,000	204,953,167	54,973,972	23,950,453	126,059,875	31,133	26.7	26.8
法人 現年度分	503,244,000	524,417,700	523,335,300	60,000	1,022,400	0	423,487,000	509,676,800	508,805,500	0	871,300	0	99.8	99.8
滞納繰越	885,000	4,184,852	956,487	299,625	2,928,740	0	1,225,000	4,778,440	1,348,588	116,300	3,313,552	0	22.9	28.2
固定資産税	3,194,130,000	3,337,748,315	3,251,192,296	10,602,621	76,065,614	112,216	3,107,621,000	3,300,920,637	3,181,247,262	15,010,160	104,663,215	0	97.4	96.4
現年度分	3,154,428,000	3,216,378,300	3,207,354,768	150,204	8,874,174	846	3,058,345,000	3,146,006,500	3,132,854,974	173,711	12,977,815	0	99.7	99.6
滞納繰越	22,996,000	104,663,215	27,130,728	10,452,417	67,191,440	111,370	29,510,000	135,147,737	28,625,888	14,836,449	91,685,400	0	25.8	21.2
国有資産等所在市町村交付金	16,706,000	16,706,800	16,706,800	0	0	0	19,766,000	19,766,400	19,766,400	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	128,431,000	138,333,953	134,771,112	592,650	2,982,191	12,000	130,011,000	132,593,746	128,615,629	463,264	3,531,653	16,800	97.4	97.0
現年度分	127,253,000	134,913,600	133,952,703	0	972,897	12,000	128,729,000	128,879,200	127,637,022	0	1,251,778	9,600	99.3	99.0
滞納繰越	1,178,000	3,420,353	818,409	592,650	2,009,294	0	1,282,000	3,714,546	978,607	463,264	2,279,875	7,200	23.9	26.3
たばこ税	501,376,000	491,991,787	491,991,787	0	0	0	502,982,000	516,980,124	516,980,124	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	501,376,000	491,991,787	491,991,787	0	0	0	502,982,000	516,980,124	516,980,124	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
入湯税	10,200,000	10,481,600	10,481,600	0	0	0	10,200,000	10,706,800	10,706,800	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	10,200,000	10,481,600	10,481,600	0	0	0	10,200,000	10,706,800	10,706,800	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
都市計画税	580,794,000	606,586,511	590,646,160	2,223,265	13,737,770	20,684	570,860,000	598,127,538	575,870,576	2,962,851	19,294,111	0	97.4	96.3
現年度分	576,494,000	587,292,400	585,644,754	31,496	1,616,304	154	565,307,000	572,928,100	570,533,038	34,289	2,360,773	0	99.7	99.6
滞納繰越	4,300,000	19,294,111	5,001,406	2,191,769	12,121,466	20,530	5,553,000	25,199,438	5,337,538	2,928,562	16,933,338	0	25.8	21.2
合 計	7,844,485,000	8,295,174,006	8,045,266,821	34,016,010	216,084,714	193,539	7,659,272,000	8,217,464,651	7,882,984,833	42,675,946	291,895,663	91,791	97.0	95.9
現年度分	7,771,138,000	8,004,092,493	7,968,741,817	241,700	35,170,264	61,288	7,566,929,000	7,843,671,323	7,791,720,240	380,918	51,623,623	53,458	99.6	99.3
滞納繰越	73,347,000	291,081,513	76,525,004	33,774,310	180,914,450	132,251	92,343,000	373,793,328	91,264,593	42,295,028	240,272,040	38,333	26.2	24.4
国民健康保険税	1,346,510,000	1,567,850,193	1,221,101,023	77,575,014	269,523,982	349,826	1,355,736,000	1,800,181,370	1,303,856,730	103,898,189	392,903,993	477,542	77.9	72.4
現年度分	1,281,022,000	1,177,585,300	1,131,129,595	60,100	46,655,705	260,100	1,291,913,000	1,267,995,600	1,199,617,809	55,800	68,589,833	267,842	96.0	94.6
滞納繰越	65,488,000	390,264,893	89,971,428	77,514,914	222,868,277	89,726	63,823,000	532,185,770	104,238,921	103,842,389	324,314,160	209,700	23.0	19.5

市債の状況

資料4

(単位：千円)

区 分		借 入 現 債 額			2 9 年 度 償 還 額			2 9 年 度 末 現 債 額
		2 8 年 度 末	2 9 年 度 借 入 額	計	元 金	利 子	計	
一 般 会 計	普通債	24,672,755	1,983,332	26,656,087	2,137,626	141,539	2,279,165	24,518,461
	災害復旧債	30,336	0	30,336	7,945	70	8,015	22,391
	計	24,703,091	1,983,332	26,686,423	2,145,571	141,609	2,287,180	24,540,852
土地区画整理特別会計		695,864	116,900	812,764	15,268	1,009	16,277	797,496
土地取得特別会計		226,044	0	226,044	56,638	382	57,020	169,406
産廃処理特別会計		602,072	501,000	1,103,072	29,596	1,754	31,350	1,073,476
墓園事業特別会計		0	314,700	314,700	0	0	0	314,700
駐車場特別会計		60,902	0	60,902	28,574	97	28,671	32,328
下水道事業会計		15,101,778	340,100	15,441,878	1,122,763	208,103	1,330,866	14,319,115
水道事業会計		1,736,579	150,000	1,886,579	158,166	42,505	200,671	1,728,413
合 計		43,126,330	3,406,032	46,532,362	3,556,576	395,459	3,952,035	42,975,786

不納欠損額・収入未済額

資料5

(単位：円)

区分	29年度 (A)		28年度 (B)		比較増減 (A)-(B)		27年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市税	34,016,010	216,084,714	42,675,946	291,895,663	△ 8,659,936	△ 75,810,949	69,965,973	374,825,531
児童福祉費負担金 (保育所保護者負担金等)	571,160	2,202,358	3,251,900	5,368,950	△ 2,680,740	△ 3,166,592	24,000	10,426,238
行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	0	5,760
住宅使用料	1,838,400	34,100,350	2,364,950	36,600,250	△ 526,550	△ 2,499,900	17,681,665	39,987,440
清掃手数料	0	0	65,095	0	△ 65,095	0	98,700	0
教育振興貸付金収入	198,530	1,855,760	973,300	2,727,120	△ 774,770	△ 871,360	1,789,970	3,852,510
高額療養費還付金	899,367	1,720,904	270,094	4,363,883	629,273	△ 2,642,979	0	5,163,978
雑入(生活保護費返還金等)	662,870	22,511,669	551,800	35,952,805	111,070	△ 13,441,136	3,320,095	28,417,833
一般会計 計	38,186,337	278,475,755	50,153,085	376,908,671	△ 11,966,748	△ 98,432,916	92,880,403	462,679,290
国民健康保険税	77,575,014	269,523,982	103,898,189	392,903,993	△ 26,323,175	△ 123,380,011	78,849,100	534,926,688
一般被保険者雑入	0	934,035	0	321,980	0	612,055	0	0
国民健康保険特別会計 計	77,575,014	270,458,017	103,898,189	393,225,973	△ 26,323,175	△ 122,767,956	78,849,100	534,926,688
後期高齢者医療保険料	81,300	720,385	0	1,001,800	81,300	△ 281,415	1,496,300	508,112
後期高齢者医療特別会計 計	81,300	720,385	0	1,001,800	81,300	△ 281,415	1,496,300	508,112
介護保険料	761,709	1,318,671	1,455,873	3,301,523	△ 694,164	△ 1,982,852	1,804,900	6,512,786
事業利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
介護特別会計 計	761,709	1,318,671	1,455,873	3,301,523	△ 694,164	△ 1,982,852	1,804,900	6,512,786
産業廃棄物処分手数料	0	0	0	0	0	0	26,630	0
産業廃棄物処理事業特別会計 計	0	0	0	0	0	0	26,630	0
駐車場使用料	0	0	0	128,800	0	△ 128,800	0	0
駐車場事業特別会計 計	0	0	0	128,800	0	△ 128,800	0	0
合 計	116,604,360	550,972,828	155,507,147	774,566,767	△ 38,902,787	△ 223,593,939	175,057,333	1,004,626,876

一般会計歳出款別年度比較表

資料6

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度					比較 29年度支出済額- 28年度支出済額
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	
1 議会費	185,470,000	182,213,994	3,256,006	98.2	0.7	184,185,000	180,821,131	3,363,869	98.2	0.7	1,392,863
2 総務費	2,189,463,100	2,017,547,595 (9,187,000)	162,728,505	92.1	7.5	2,238,398,000	2,081,582,466 (36,894,100)	119,921,434	93.0	7.8	△ 64,034,871
3 民生費	9,866,479,000	9,319,249,707 (2,754,000)	544,475,293	94.5	35.0	9,850,596,000	9,132,080,608 (188,363,000)	530,152,392	92.7	34.3	187,169,099
4 衛生費	3,004,211,000	2,920,538,137 (9,375,534)	74,297,329	97.2	10.9	2,549,912,000	2,422,895,760	127,016,240	95.0	9.1	497,642,377
5 労働費	19,675,000	18,959,533	715,467	96.4	0.1	15,906,000	15,536,336	369,664	97.7	0.1	3,423,197
6 農林水産業 費	587,967,000	513,852,965 (42,030,000)	32,084,035	87.4	1.9	751,152,000	366,052,870 (133,774,000)	251,325,130	48.7	1.4	147,800,095
7 商工費	719,736,000	558,416,203 (80,000,000)	81,319,797	77.6	2.1	307,908,000	264,769,085	43,138,915	86.0	1.0	293,647,118
8 土木費	3,058,548,000	2,847,034,707 (19,003,000)	192,510,293	93.1	10.7	3,515,349,000	3,258,637,447 (33,620,000)	223,091,553	92.7	12.2	△ 411,602,740
9 消防費	263,617,864	259,405,582	4,212,282	98.4	1.0	242,123,000	168,233,248 (68,369,000)	5,520,752	69.5	0.6	91,172,334
10 教育費	2,019,332,800	1,826,082,264 (121,504,000)	71,746,536	90.4	6.8	2,662,799,000	2,356,521,310 (217,403,800)	88,873,890	88.5	8.8	△ 530,439,046
11 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	20,000	0	20,000	0.0	0.0	0
12 公債費	2,292,832,000	2,287,551,839	5,280,161	99.8	8.6	2,471,691,000	2,421,722,685	49,968,315	98.0	9.1	△ 134,170,846
13 職員費	4,006,153,000	3,909,983,395	96,169,605	97.6	14.7	4,109,233,000	3,965,426,068	143,806,932	96.5	14.9	△ 55,442,673
14 予備費	24,334,136	0	24,334,136	0.0	0.0	4,604,000	0	4,604,000	0.0	0.0	0
合 計	28,237,820,900	26,660,835,921 (283,853,534)	1,293,131,445	94.4	100.0	28,903,876,000	26,634,279,014 (678,423,900)	1,591,173,086	92.1	100.0	26,556,907

※ () は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料7
(単位：円・%)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 水 産 業 費	7 林 業 費	8 商 工 費	9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費	職員費	合計	構成比	前年度 構成比
1 報酬	90,843,710	10,857,558	1,518,600	1,182,000	0	6,787,171	24,000	300,000	3,629,500	10,568,800	0	0	0	0	125,711,339	0.5	0.5
2 給料	0	0	0	3,479,332	0	481,000	0	2,086,571	0	0	0	0	1,850,297,583	1,856,344,486	7.0	7.0	
3 職員手当等	39,969,600	9,692,390	203,262	318,200	0	0	0	53,200	5,130,600	14,800	0	0	1,075,589,267	1,130,971,319	4.2	4.4	
4 共済費	36,288,840	59,599,255	20,859,419	843,959	0	85,111	0	628,394	0	570,954	0	0	612,212,586	731,088,518	2.7	2.7	
5 災害補償費	0	98,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,710	0.0	0.0	
6 恩給及び退職年金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
7 賃金	1,426,900	99,683,439	264,104,356	46,411,086	0	3,880,802	5,593,477	44,016,875	1,260,000	132,144,023	0	0	0	598,520,958	2.2	2.3	
8 報償費	26,769	103,072,687	3,677,908	8,435,260	111,300	4,015,410	1,505,820	955,840	402,124	4,534,058	0	0	0	126,737,176	0.5	0.3	
9 旅費	3,761,950	8,150,050	833,510	964,292	7,370	952,780	3,229,477	679,410	2,209,106	1,829,543	0	0	0	22,617,488	0.1	0.1	
10 交際費	533,912	1,366,452	0	0	0	0	464,938	0	0	168,400	0	0	0	2,533,702	0.0	0.0	
11 需用費	2,886,223	93,206,649	48,216,930	88,807,124	772,419	11,237,175	4,137,215	104,088,549	33,642,515	280,242,171	0	0	0	667,236,970	2.5	2.7	
12 役務費	53,211	72,631,454	38,481,706	20,465,022	185,135	777,653	861,828	4,509,937	7,539,766	13,181,838	0	158,816	0	158,846,366	0.6	0.6	
13 委託料	1,826,681	415,491,817	296,161,231	1,154,536,026	3,999,999	36,916,399	65,950,554	746,841,201	18,217,080	635,265,527	0	0	0	3,375,206,515	12.7	12.5	
14 使用料及び賃借料	423,652	60,715,785	29,347,196	8,447,377	1,242,710	2,020,775	658,409	9,204,459	30,480,715	19,492,635	0	0	0	162,033,713	0.6	0.5	
15 工事請負費	0	94,563,604	11,661,840	1,454,381,284	0	13,649,080	17,120,160	661,413,280	33,146,064	414,025,236	0	0	0	2,699,960,548	10.1	10.4	
16 原材料費	0	162,000	2,130	10,865,661	0	301,622	3,710,457	24,242,655	631,800	1,009,736	0	0	0	40,926,061	0.2	0.1	
17 公有財産購入費	0	6,044,980	0	0	0	0	64,798,762	17,257,765	0	0	0	0	0	88,101,507	0.3	0.2	
18 備品購入費	594,000	126,098,635	11,032,854	32,188,900	199,600	339,178	306,072	19,604,576	100,718,852	158,351,818	0	0	0	449,434,485	1.7	1.5	
19 負担金補助及び交付金	3,578,546	76,961,319	2,436,834,051	40,234,895	12,441,000	426,649,012	143,994,034	1,045,231,972	21,633,560	30,771,685	0	0	371,883,959	4,610,214,033	17.3	16.6	
20 扶助費	0	0	4,652,517,603	1,814,110	0	0	0	0	0	112,107,666	0	0	0	4,766,439,379	17.9	17.8	
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	81,000,000	0	0	0	0	0	0	81,000,000	0.3	0.4	
22 補償補填及び賠償金	0	2,007,400	0	22,062,000	0	0	165,061,000	820,703	0	0	0	0	0	189,951,103	0.7	0.5	
23 償還金利子及び割引料	0	203,371,869	0	0	0	0	0	2,511	0	0	0	2,287,393,023	0	2,490,767,403	9.3	9.4	
24 投資及び出資金	0	23,500,000	0	0	0	0	0	129,920,353	0	0	0	0	0	153,420,353	0.6	0.5	
25 積立金	0	487,273,993	32,524,663	17,723,819	0	5,759,797	0	0	0	11,573,374	0	0	0	554,855,646	2.1	3.2	
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
27 公課費	0	1,147,000	57,300	189,300	0	0	0	681,500	763,900	230,000	0	0	0	3,069,000	0.0	0.0	
28 繰出金	0	61,850,549	1,471,215,148	7,188,490	0	0	0	34,494,956	0	0	0	0	0	1,574,749,143	5.9	5.8	
合計	182,213,994	2,017,547,595	9,319,249,707	2,920,538,137	18,959,533	513,852,965	558,416,203	2,847,034,707	259,405,582	1,826,082,264	0	2,287,551,839	3,909,983,395	26,660,835,921	100.0	100.0	
構成比	0.7	7.6	34.9	10.9	0.1	1.9	2.1	10.7	1.0	6.8	0.0	8.6	14.7	100.0			
前年度構成比	0.7	7.8	34.3	9.1	0.1	1.4	1.0	12.2	0.6	8.8	0.0	9.1	14.9	100.0			

性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）

資料8

(単位：千円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減 A-B	27年度		26年度		25年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
消費的経費	17,479,071	62.7	17,034,453	62.6	444,618	16,076,374	61.9	15,799,242	62.8	15,280,946	62.6
人件費	4,018,961	14.4	4,086,641	15.0	△ 67,680	4,213,373	16.2	4,223,793	16.8	4,196,697	17.2
物件費	3,995,563	14.3	3,943,173	14.5	52,390	3,857,300	14.9	3,728,998	14.8	3,460,519	14.2
維持補修費	852,661	3.1	831,894	3.1	20,767	649,579	2.5	707,516	2.8	774,156	3.2
扶助費	5,629,185	20.2	5,561,789	20.4	67,396	5,374,466	20.7	5,209,392	20.7	5,078,404	20.8
補助費等	2,982,701	10.7	2,610,956	9.6	371,745	1,981,656	7.6	1,929,543	7.7	1,771,170	7.2
投資的経費	4,951,826	17.8	4,638,883	17.0	312,943	4,771,126	18.4	4,358,744	17.3	3,968,287	16.3
普通建設費	4,951,826	17.8	4,638,883	17.0	312,943	4,754,915	18.3	4,346,412	17.3	3,968,287	16.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	16,211	0.1	12,332	0.0	0	0.0
その他の消費的経費	5,436,930	19.5	5,550,399	20.4	△ 113,469	5,118,002	19.7	5,009,995	19.9	5,157,374	21.1
公債費	2,392,040	8.6	2,315,228	8.5	76,812	2,446,942	9.4	2,575,112	10.2	2,632,402	10.8
積立金	578,912	2.1	874,463	3.2	△ 295,551	279,931	1.1	68,985	0.3	201,468	0.8
投資及び出資金・貸付金	234,420	0.8	239,626	0.9	△ 5,206	254,373	1.0	382,287	1.5	393,296	1.6
繰出金	2,231,558	8.0	2,121,082	7.8	110,476	2,136,756	8.2	1,983,611	7.9	1,930,208	7.9
合計	27,867,827	100.0	27,223,735	100.0	644,092	25,965,502	100.0	25,167,981	100.0	24,406,607	100.0

義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）

(単位：千円・%)

区分	29年度		28年度		比較増減 A-B	27年度		26年度		25年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	12,040,186	43.2	11,963,658	43.9	76,528	12,034,781	46.3	12,008,297	47.7	11,907,503	48.8
人件費	4,018,961	14.4	4,086,641	15.0	△ 67,680	4,213,373	16.2	4,223,793	16.8	4,196,697	17.2
扶助費	5,629,185	20.2	5,561,789	20.4	67,396	5,374,466	20.7	5,209,392	20.7	5,078,404	20.8
公債費	2,392,040	8.6	2,315,228	8.5	76,812	2,446,942	9.4	2,575,112	10.2	2,632,402	10.8
その他任意の経費	15,827,641	56.8	15,260,077	56.1	567,564	13,930,721	53.7	13,159,684	52.3	12,499,104	51.2
合計	27,867,827	100.0	27,223,735	100.0	644,092	25,965,502	100.0	25,167,981	100.0	24,406,607	100.0

国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と保険給付費の状況

資料9

(単位:円・%)

年度	保 險 税							税 負 担 額						保 険 給 付 費				件 数
	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済 額	収納率	世帯数	1世帯当り		被保険 者 数	1人当り		区 分	費 用 額	1世帯当 り	1人当り	
									対調定額	対収入 済 額		対調定額	対収入 済 額					
29	現年度 課税分	830,143,396	798,851,480	46,200	31,479,094	233,378	96.2	8,666	95,793	92,182	13,374	62,071	59,732	療養諸費	4,183,153,422	482,709	312,783	230,929
	滞納繰 越分	270,907,082	62,563,112	56,025,278	152,374,402	55,710	23.1							移送費	9,490	1	1	1
														高額療養費	619,439,347	71,479	46,317	7,362
														葬祭諸費	1,640,000	189	123	82
	合 計	1,101,050,478	861,414,592	56,071,478	183,853,496	289,088	78.2							出産育児諸費	14,213,123	1,640	1,063	35
28	現年度 課税分	890,824,411	844,673,831	42,790	46,321,994	214,204	94.8	8,987	99,124	93,988	14,121	63,085	59,817	療養諸費	4,229,291,899	470,601	299,504	235,360
	滞納繰 越分	376,092,721	73,290,959	76,637,959	226,317,708	153,905	19.5							移送費	0	0	0	0
														高額療養費	631,742,293	70,295	44,738	7,510
														葬祭諸費	1,900,000	211	135	95
	合 計	1,266,917,132	917,964,790	76,680,749	272,639,702	368,109	72.5							出産育児諸費	18,509,315	2,060	1,311	45
比 較	現年度 課税分	△60,681,015	△45,822,351	3,410	△14,842,900	19,174	1.4	△321	△3,331	△1,806	△747	△1,014	△85	療養諸費	△46,138,477	12,108	13,279	△4,431
	滞納繰 越分	△105,185,639	△10,727,847	△20,612,681	△73,943,306	△98,195	3.6							移送費	9,490	1	1	1
														高額療養費	△12,302,946	1,184	1,579	△148
														葬祭諸費	△260,000	△22	△12	△13
	合 計	△165,866,654	△56,550,198	△20,609,271	△88,786,206	△79,021	5.7							出産育児諸費	△4,296,192	△420	△248	△10

※ 介護保険納付金及び後期高齢者支援金分を除く